

平成26年度事業報告書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

はじめに

去る4月にネパールで発生したマグニチュード7.8の大地震によって、カトマンズ周辺に多大な被害をもたらした事は報道されているところです。それから1ヶ月を経た現在に至っても、住民は余震に怯え、死傷者への緊急救援、瓦礫処理、住宅再建問題などの課題が山積している状況です。オイスカもこの未曾有の震災に対し、緊急募金を募り、現地NGOと協力して支援をしております。一方で、国内における海岸林再生プロジェクトも、いよいよ本格的にクロマツの植栽が開始され、平成26年度は16ヘクタール、8万本のクロマツが専門家、地元住民、各種ボランティアの協力によって植林されました。これまでの植栽では約99%の活着率です。オイスカが過去半世紀以上にわたって取り組んできた活動は、昨今の地球温暖化に伴う自然災害に対する防災的な役割と同時に、生物多様性を育み、地域社会の活性化を図る役割も果たしているといえるでしょう。いずれに致しましても、オイスカに対する海外・国内からの期待は高まっており、その期待に応えられるよう、切れ目のない活動を続けて行かなければなりません。

本年度は、10月にオイスカ国際活動促進議員連盟との共催で、衆議院議員会館・多目的ホールにおいて、国際協力の日の集いを開催、当日は全国から約250名が参加しました。さらに、11月には第3回目となるマラ公団・オイスカビジネスフォーラムがマレーシア、ジョホールバルで開催されました。フォーラムにはオイスカの会員企業を中心に日本、パキスタン、インドネシア、バングラディシュなどから50名が参加し、現地からは180社もの中小企業が参集しました。また、平成27年1月には、国連と豊田市との共催で開催された「国連 持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」に、14カ国からのオイスカ国際理事会出席者約80名が参加し、南インド総局代表がインドにおけるオイスカ活動の事例を発表しました。

さて、平成26年度は、①海外開発協力事業、アジア太平洋地域を中心に11カ国において植林等の環境保全活動や現地の研修センターを拠点としての農業を通じた人材育成を実施しました。また、NGO連携無償資金によるミャンマーにおける「農村開発の為に人材育成拠点の整備並びにマグウェ地域生計向上プロジェクト」が2年目に入り、ミャンマー農村地域の生産性の向上と人材育成促進のための活動が滞りなく実施されました。②「子供の森」計画事業は35の国と地域において、児童・生徒を対象に、体験型環境教育プログラムの実施と植林

等の環境保全への取り組みを行いました。③人材育成事業では、当法人の発足当初から継続的に取り組んでいる開発途上国からの研修員受け入れをはじめ、マレーシア、マラ公団からの短期研修生、学生などの受け入れを実施しました。さらに、通常の研修業務に加え、沖縄における農業技能実習生も73名に増え、農家からの評価も高く、受入希望農家が増大しています。④啓発普及事業では、全国組織を通じての様々な啓発活動のほか、海岸林再生プロジェクト10カ年計画も、その4年目に入り、16ヘクタール、8万本のクロマツが植栽されました。次年度以降の植栽のためのクロマツ苗木の育苗も、被災地住民と一体となって行っています。また、森のつみ木広場の開催、海外ボランティア派遣、富士山の森づくり、オイスカ国際理事会、東京フォーラム等の開催・各種国際会議への参加、シンポジウム、セミナー等を実施することができました。

平成26年度も緊縮予算の中、当初の事業計画で予定しておりました諸々の事業を、恙無く実施出来ましたことを賛助会員の皆様をはじめ、ご協力いただきました全ての関係者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、オイスカ活動へのさらなるご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年6月

公益財団法人オイスカ
理事長 中野 利弘

も く じ

はじめに

1. 海外開発協力事業	1
2. 「子供の森」計画事業	9
3. 人材育成事業	13
4. 啓発普及事業	25
5. 収益事業	43
6. 組織の運営	45

1. 海外開発協力事業

総括

本年度より ODA の枠組みの一つである日本 NGO 連携無償資金協力より供与を受けてミャンマー、インドネシア、フィリピンでの 3 件の開発協力案件が 3 年間の予定でスタートした。かねてより「ふるさと」づくりを根底にすえ息の長い地域開発を推進してきたが、この姿勢を維持しつつ各種助成金の申請条件に見合った活動を行っていくことは困難が多かった。オイスカの強みとしての環境、人材育成、持続可能な産業の振興、近年多発する災害被災地の長期復興などで活用可能な大型の資金源を得て、当法人が進める海外開発協力事業にも弾みがつく。

また、企業からの社会貢献活動のパートナーとしての要請は引き続き増加傾向にあるが、上記助成金と状況は同様で、現場とのニーズのすり合わせが必要となる。ターゲットやプロジェクト地の選定に始まり、住民の組織化、必要な資機材の調達、プロジェクト後の自立発展性を考えた実施など、諸事情に配慮しながらの実施が不可欠であり、こうしたことへの理解を得て初めて開発協力が進められる。

オイスカが開発協力を行う地域の多くは政治や経済情勢が不安定な地域であり、昨今の多様化する社会においては長期の計画が非常に立てづらくなっている。その中でも従来通りのふるさとづくりが継続していけるよう、多方面のドナーとの調整を行いながら現地に裨益する活動が本年度も実施できたと考えている。

1. プロジェクトの実施成果

<自然再生・保全活動>

持続可能なコミュニティ、「ふるさと」の基盤となるのが、人々の生業を支えるとともに、子どもたちへのよりよい生育環境も約束する自然環境だ。海のサンゴ礁、沿岸のマングローブ林、山の森、そして里では、屋敷林や学校林などがその役割を果たす。今年度も、フィジー、パプアニューギニア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ等で、ふるさとづくりの一環としての植林活動やサンゴ礁保全など、自然の再生・保全を行った。

● 里山再生事業（インドネシア）

2011 年度よりインドネシアの西ジャワ州スカブミ県カドゥダンピット郡のグデパングラング山国立公園とその周辺の県有地において 50ha の在来種を中心とした植林を通じて水源地の保護、自然災害の防止、生物多様性の保全と、それらの持続可能な実施のための地域農民へのエンパワーメント、環境啓発活動、環境教育支援などの緑化活動のみにとらわれない包括的なアプローチを行っている。今年度はその 4 年目となり、初年度に植林した地区はすでに森林を形成し、管理作業を中心に実施した。同時に植林地のモニタリングや生育調査も初年度より継続して実施し、有意なデータが取得できている。地域農民へのエンパワーメントについては引き続きヤギ飼育の支援を行い、各農家に配布した子ヤギが成長して出産し順調に頭数を増やし販売益が生計向上を助けている結果が確認できている。また、アグロフォレストリーとして植林地に植え付ける換金作物の配布なども実施した。環境啓発活動においては、地域の小学校等を対象としたゴミ処理や学校菜園、県環境事務所との協働での環境保全をテーマとするエコキャンプ実施の取り組みなどを支援した。農民に対しても別途セミナーを開催し啓発に努めた。最終年度を控え、当初の目的は十分に達成される見込みである。

- マングローブ植林プロジェクト（インドネシア、バングラデシュ等、5カ国）

平成26年度も、インドネシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、そしてフィジーの5カ国において、合計で約200ヘクタールに及ぶマングローブ植林活動を行った。気候変動に起因するスーパー台風や地震による津波の軽減に効果が認められるなど、マングローブ林の重要性は近年ますます注目を浴びつつある。おかげでマングローブ植林への支援は多く、東京海上日動火災保険、住友化学などの企業の他、UAゼンセンや住友化学労組を始めとした労働組合から支援もいただいている。こうした支援団体はそれぞれ毎年ツアーを組み、現場で植林活動を行っている。26年度も多数実施されたが、こうした継続的な訪問により、現地住民との交流が生まれ、住民のエンパワーメントにも繋がっている。

さて、26年度における特徴的な動きとしてあげられるのが、保全活動である。例えば、インドネシアでは、既に植林をスタートしてから20年以上が経ち、10カ所以上のサイトに、合計2500ヘクタールを超える植林がなされている。しかしながら、オイスカスタッフはプロジェクト終了後もその10カ所全てにおいて、滞在し関与し続けるということとはできない。インドネシアの海岸はどこも人口が多く、プロジェクトに関わった住民はマングローブ林保全の重要性をわかっていたとしても、周辺に住む住民の多くはそうとは限らず、マングローブ林は、心無い住民や企業等による伐採の脅威にさらされることになる。

そこで、こうした事態を防ぎ、マングローブ林を住民自身が保全していけるような働きかけを、26年度から本格的にスタートさせたのである。例えば、周辺の漁村などからの侵入を見張るための見張りタワーの建設、森が保全の対象区域であることを宣言するサインボードの設置など外部からの脅威から守る策に加え、マングローブ林内でのカニ養殖を促進するセミナーやケージの配布支援など、マングローブ林を、持続可能な産業の資源と位置付け、住民が森を維持管理する上での意義を高めていくための支援等を行った。26年度は主に東京海上日動火災保険株式会社の支援を得てこの保全活動を実施できたが、今後もその重要性に鑑み、多くの企業や団体に対し保全活動への支援を呼び掛け、おこなってきたい。

- 内モンゴル砂漠化防止プロジェクト（中国）

日本への黄砂飛来の発生地ともなっている中国内モンゴル自治区阿拉善盟にてユニオン印刷、連合愛のカンパ等の支援の他、平成26年度は地元中国の環境部環境文化促進会からの支援も得て、50万5000本の梭梭（ソウソウ）の植林を阿拉善の各村にて行なった。あわせて地域住民の生計向上の一助とすべく梭梭に寄生し漢方薬として重宝されるニクジュヨウの人工栽培研修を、4000名弱の農牧民に対して大規模に行なった。また、当地の極端に水のない地域のために大型の井戸掘り機を導入し、支援地区の一つである諾日公地区にて井戸掘りも行なった。肝心の販売先の方は、円安による諸費用の高騰で加工出荷ができなかったため、来年は販路、市場の確保を優先して行っていく必要がある。また、政権交代後地方公務員や海外NGOへの締め付けが比較的厳しくなり、地域住民を相手にした活動がやりにくくなっている。そうした状況を打破する意味でも、自己資金確保のためのエミューなどの家畜の飼育などの試みも並行して進めている。

あわせて藻の一種であるシアノバクテリアと砂漠でも栽培可能な沙蒿を使った砂漠化防止の研究を行い韓国・済州島にて行われた国際土壌学会にて発表した。シアノバクテリアは塩害地にて土壌改善効果がみられ、大量培養ができれば、研究から実施レベルにまで広げることが出来る。来年は隣国のウズベキスタンでのスタートを予定している。また関東学院大学の協力にて沙蒿種子の食品利用や分析を行った。コストが下がれば、沙蒿からも天然高分子の原料としての利用ができる。

<海外人材育成>

平成 26 年度も、アジア太平洋地域のオイスカの研修センター等を拠点とし、全 12 カ国で合計 600 名ほどの農村青年の人材育成活動を実施した。農村地域のリーダーとして研修後も活躍できるよう、技術だけでなく精神的に自立した人材の育成に努め、研修修了生たちは各国で高い評価を得ている。

中でもインドネシアにおいてはジャカルタ近郊のスラブミ県と中部ジャワ州のカランガニアル県に各 1 か所の研修センターがあり、オイスカ独自に募集した研修生のみではなく、インドネシア全国の高校生、農業大学生、一般農家の短期研修なども常時受け入れており、毎年 200 名以上の参加者がある。研修科目については農業に止まらずアグロフォレストリーや畜産、環境教育、木工、女性生活改善から起業・農業経営まで多岐にわたっており、研修生の幅広い要望を受け止められるよう配慮されている。

また、かつて最貧国といわれたバングラデシュにおいては、都市化の波が研修センターの所在地にも押し寄せ、隣接地に 10 階建ての工場が建つなど農業には難しい環境ともなりつつあるが、首都ダッカから 1 時間ほどという地の利を生かし高所得層向けの安心な有機栽培作物の供給に重点を置いた研修指導を行っている。インフラが整備されつつある同国においても人材育成はまだ未開の部分が多く、オイスカの研修生 OB は各方面で重宝されている。

さらに本年度は国際緑化推進センターから林業 NGO 等助成事業の支援を受けカウンターパート受入研修として 2013 年 11 月の台風被災地であるフィリピンのパナイ島より 2 名を日本に招聘し、東日本大震災の被災地である宮城県名取市での海岸林再生プロジェクトの視察、山梨県丹波山村での地域振興の取り組みなどを視察した。

<持続可能な産業の開発／促進活動>

農村地域の開発には生計向上が伴わなければ絵に描いた餅となる。そのため「ふるさと」づくりにおける持続可能な産業の育成は不可欠で、当法人が重きを置く所以である。途上国の農村地域にいきなり先進国のビジネスモデルを持ち込んでも成功するものでないことは明白で、長期間に及ぶ現地での経験から、技術のギャップを埋めるなどの適正化が必要となる。多様化する現代においては各方面におけるニーズもさまざまであり、生産者と支援者や消費者を結びつける役割としてのわれわれのような NGO の存在は、お互いのニーズを把握している点において優位に働く。こうしたマッチングを助けることにより開発途上地域の人々に裨益する産業を逆に生み出していくような動きが望まれている。本年度もいくつかの試みが各国で進められた。そのうちの二つを紹介する。

● 熱帯雨林保全プロジェクト（パプアニューギニア）

業者による大規模な伐採や、オイルパームへの転換が進み、急速な森林破壊が進むパプアニューギニアにおいて、現地の住民が森林伐採業者等に地権を譲渡することなく、且つ、森とともに生活していくことのできる持続可能なライフスタイルの実現を目指し、コスモ石油エコカード基金の支援を得て、有機農業や森の産物を活かした持続可能な生業支援を行っている。オイスカの拠点のあるニューブリテン島の北部で、研修センターと少数民族が住む周辺の山の中の 4 か村を舞台に活動している。

平成 26 年度は、これまで開発業者との間、またそれに起因する住民間での紛争の絶えなかった 3 万ヘクタール余りの原生林地区について、ついにパプアニューギニア政府への保存登記を実施し、少数民族の暮らす森が外部者の手に渡ることを阻止した。こうした活動を国連開発計画も注目し協約を締結したのち支援が開始されることとなった。少数民族と共同で地域の土地利用計画を考えていく取り組みもスタートさせ、同時に住民の生活向上を目的とした有機農業の普及や女性へのエンパワーメント事業についても昨年度に引き続き実施した。あわせて住民 80 名ほどの参加を得て 600 本ほどの植林も実施した。

- ネグロス産業支援事業（フィリピン）

平成 23 年 10 月よりスタートした独立行政法人国際協力機構（JICA）との草の根技術協力事業草の根パートナー型によるネグロスシルク産業支援事業は、3 年間の協働期間を終えて 26 年 9 月末で終了した。事業終了時の評価においては、地場産業としての定着や貧困削減という大目標についてなど、おおむね満足の行く評価を双方において共有し、今後も引き続き同事業を遂行していくよう要請も受けた。ただし、事業資金については同事業の売り上げで賄うには至っておらず、今後も支援者の開拓と有益な販路については継続した検討が必要となっている。フィリピン国内での引き合いは多く、首都マニラなどにおける認知度も向上しており、生産体制の整備が急務となっている。

<災害支援>

- ヴィサヤス地域 台風被害支援（フィリピン）

2013 年 11 月 8 日にフィリピン中部に襲来した台風 30 号（ハイエン）による被災地の復興支援として、パナイ島アホイ町の水源涵養林での風倒木の復興再植林を行った。また、ネグロス島北部の甚大な被害を受けた地域に台風からの避難シェルターも兼ねたドーム状の校舎建設資材を被災地まで輸送し、当該地域の強靱化の一助とした。こうした復興支援事業から派生し、冒頭で紹介した N 連事業に結びつく結果となっており、カウンターパートや類似活動を行う NGO との協働により大規模なニーズを吸収できる機会ともなっている。今後も頻発するであろう自然災害にオイスカの強みである長期復興への支援を通じて貢献できるよう経験の蓄積に努めていきたい。

<調査研究・専門家・指導員派遣>

1. JT 環境保全プロジェクト評価

* アフリカ評価

期 間：平成 26 年 9 月 28 日～ 10 月 11 日

派遣国：アフリカ 3 カ国（タンザニア、マラウイ、ザンビア）

派遣者：長 宏行

内 容：

平成 26 年度も昨年に引き続き、日本たばこ産業株式会社（JT）からの受託により、同社の支援で、アフリカ 3 カ国（タンザニア、マラウイ、ザンビア）並びにフィリピンで進められている環境保全プロジェクトの評価を行った。評価には、長の他、オイスカの海外ネットワークを活用し、乾燥地での農業や植林に詳しいフィリピン・アブラ農林業研修センター所長のデルフィン・テソロ、オイスカ USA のアンジェラ・タイコの 2 名もそれぞれの国から駆けつけ、参加した。

JT のアフリカにおけるプロジェクトは過去 8 年間続いたが、26 年度を以って支援を終了するため、今回の評価では過去 8 年間にわたるプロジェクト全体を評価すべく調査を行った。その結果、同プロジェクトは、そのスケール、効率性、持続可能性、そして、対象地域に対する支援意義並びにインパクト等の様々な観点から見て、非常に優良な案件であると結論づけた。本評価報告が、JT が今後行う CSR 政策・活動へ反映され、より優良な案件の実施へとつながっていくことを期待したい。

2. ミャンマー 食品加工プロジェクト事前調査

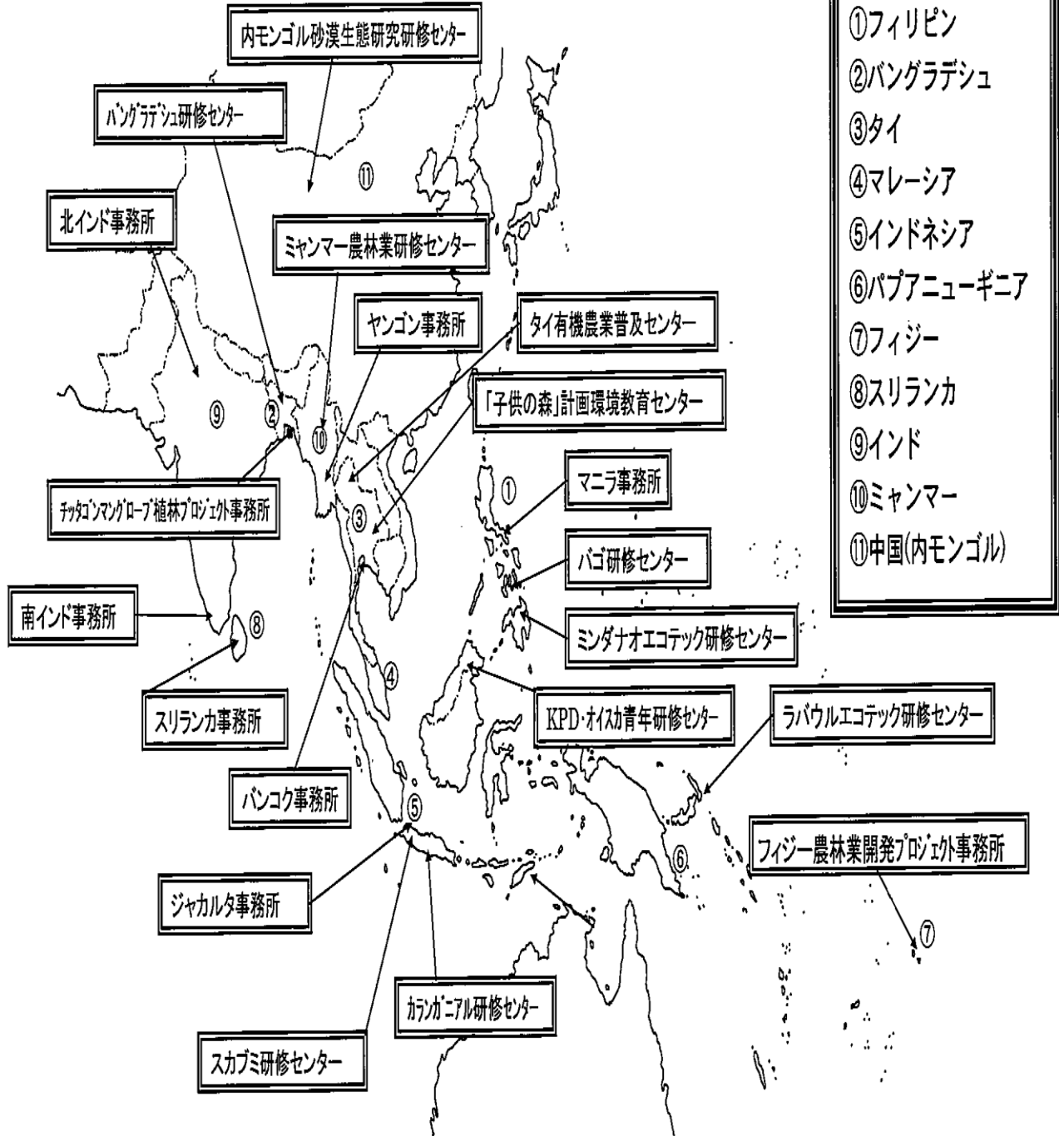
期 間：平成 26 年 7 月 1 日～21 日

派遣者：吉田 孜

内 容：

平成 27 年度事業として外務省 NGO 連携無償資金協力事業(第 2 期)を実施するにあたり、その事前調査として、主要な部分を構成する食品加工事業につき専門家を派遣して次年度の事業実施に備えた。本事業では既存の食品加工施設を鶏肉の加工も行えるような衛生的な施設へと改修するなどミャンマーではまだ経験のない分野での実施となるため入念な事前調整が必要となった。現地での機材調達の見処をつけ、施設の改築プラン策定、加工品の原料調達先の模索など有意義な現地調査が実施できた。また、現地で調達可能な代替品の手配などもプロジェクト開始前に試み、それでも入手困難なものについては事前に日本側で手配する方向性も確認できた。

資料1 海外事業拠点(事務所・研修センター)位置図



資料2 海外駐在員派遣リスト

	氏名	担当業務
バングラデシュ		
1	小杉 辰雄	農業技術指導・運営管理
インドネシア		
2	中垣 豊	農業技術指導・運営管理
3	中垣 アダ	調整・渉外
ミャンマー		
4	木附 文化	運営管理
5	水口 知香	調整・渉外
フィリピン		
6	渡辺 重美	運営管理
7	池田 廣志	運営管理
8	石橋 幸裕	運営管理
9	渡辺 洋地	調整・渉外
タイ		
10	春日 智実	運営管理
パプアニューギニア		
11	荏原 美知勝	農業技術指導・調整
フィジー		
12	ジョセリン マツンハイ	調整・渉外
13	ロダ ガワン	調整・渉外
14	菅原 弘誠	運営管理

資料3 海外事業拠点別 現地スタッフ及び、受入研修生数

No	国名	センター・事務所	現地スタッフ	研修生
1	バングラデシュ	バングラデシュ研修センター	14	10
2		チッタゴン・マングローブ植林プロジェクト事務所	4	-
1	インド	南インド事務所	13	-
2		北インド事務所	9	-
1	インドネシア	スカブミ研修センター	60	265
2		カラングニアル研修センター	9	93
3		ジャカルタ事務所	1	-
1	マレーシア	KPD-オイスカ青年研修センター	13	38
1	ミャンマー	ミャンマー農林業研修センター	25	19
2		ヤンゴン事務所	1	-
1	フィリピン	マニラ事務所	3	-
2		バゴ研修センター	24	21
3		ヌエバビスカヤ植林プロジェクト	2	-
4		バラワン研修センター	3	3
5		ミンダナオ・エコテック研修センター	2	6
6		ダバオ研修センター	11	10
7		アブラ農林業研修センター	5	12
8		ヌエバエシハ研修センター	5	5
1	スリランカ	スリランカ事務所	5	-
1	タイ	タイ有機農業普及センター（ランブーン）	3	-
2		マングローブ・プロジェクト（ラノー）	1	-
3		「子供の森」計画環境保護センター（スリン）	3	-
4		バンコク事務所	6	-
1	カンボジア		7	2
1	フィジー	フィジー農林業開発プロジェクト事務所	7	34
1	パプアニューギニア	ラバウル・エコテック研修センター	18	78
1	中華人民共和国	内モンゴル砂漠生態研究研修センター	6	-
合計			260	596

*現地スタッフとは、法人の直接雇用ではなく個別プロジェクトのニーズに見合う臨時雇用者を現地採用しているスタッフ

2. 「子供の森」計画事業

総括

平成 26 年度は、「子供の森」計画（以下、CFP）の事業開始 23 年目となる。全国各地ではこれまでの実践的な活動を継続的に実施するとともに、新しい参加希望の学校や地域にも対応し「子供の森」計画の活動をさらに広め、活動内容を深める一年となった。2011 年より特に働きかけを強化している生物多様性保全の取り組みに加え、近年世界各地で重要課題となっている自然災害に対し、防災・減災につながる植林活動の意識啓発の促進、また農業やリサイクル活動など自然と共生する豊かなふるさとづくりと行った取り組みを拡げることができた。また国を超えた活動や連携の拡がりとして、中国・内モンゴル地域での沙漠化防止・緑化活動のノウハウを活かし隣国ウズベキスタンにおいても試験的に活動をスタートさせ、「子供の森」計画の活動の環を平成 26 年度末までに世界 35 の国と地域へ拡げることができた。

その中で平成 26 年度は特に現地よりの要望が大きく現地活動資金が不足している、バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、ケニア、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、フィリピン、パプアニューギニア、スリランカ、タイ、中国の国々で重点的に事業を支援・展開を行い、各国各地域のニーズに基づき子どもたちとともに森づくり活動や環境教育活動、環境保全活動の支援を行った。またその他の国においても、情報共有・連携を行い各国の活動のさらなる継続・発展に努めた。

また、これらの活動国の要望を支えるために日本国内においての啓発活動や情報提供・交流活動等により日本と現地をつなぐ活動にも力を入れて、さらに、2014 年は国連の定めた「持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」の最終年であったことから、「子供の森」計画の世界各国の子どもたちの取組を、ESD の効果的具体的事例として取り組みとして再定義し発信するとともに、日本の子どもたちに対しても ESD の機会として、国際理解及び環境教育機会を提供した。

平成 26 年度（2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日）の「子供の森」計画支援口数による支援（6,465 口、32,325,253 円）や企業・団体・個人などからの寄附や募金やベルマークなど合わせた寄附金総額は 6,526,331 円、さらに企業及び個人からいただいたグローバル「子供の森」基金の増資額は 285,886 円となった。

1. 各プロジェクト実施成果

① 各国で継続的に森づくりや環境教育を着実に実施。森づくりや環境教育活動を深め、子どもたちによる豊かな“ふるさとづくり”活動の促進

近年、異常気象等に起因する自然災害で学校や周辺の村が被害を受けたとの報告が各国から寄せられているが、平成 25 年 11 月にフィリピンのビサヤ地方を襲った大型台風ハイエンの被災学校・地域等からのヒアリングにより、森林による災害の被害の軽減や、復興活動への資材としての活用など、ふるさとに森林を育むことによる防災・減災、そして復興力としての効果も明らかになり、地域住民より寄せられる植林活動や森林再生・保全活動の要望はさらに大きくなってきた。これらの情報や経験を他の活動国とも共有し、より地域に役立つ森づくりを促進することができた。

また、各種助成金等からも協力を得ながら、インドネシアでは東ジャワ州最貧地域とも言われるマドゥラ島において森林を回復させながら水保全に取り組むプロジェクトを、タイのスリン県においては、植林とあわせ有機農業やハーブの活用、木酢液づくり手法等を子どもたちに教えるなど自然との共生手法の伝統を残し次の世代へ伝えていく活動などを行った。このように各国地域において子どもたちやその地域に必要な知識や技術を幅広く教えながら活動を行った。

平成 21 年より国連生物多様性条約事務局と基本協約を結び参画促進協力をしている、同事務局が呼び掛ける「グリーンウェイブ」（国連生物多様性の日を中心に世界中の青少年

が一斉に植林等の生物多様性を保全もしくは学習するアクションを起こす活動)には、平成26年度も「子供の森」計画参加校を中心に各国から積極的に参加し、オイスカ全体として192の学校や団体が参加し、オイスカがグリーンウェイブに参画をはじめてからの参加者累計が20カ国約47,500人となった。

② 各国で子どもたち自身が共に学び合うワークショップや指導者育成を促進

各地で活動の促進を重ねるにごとに、それぞれの活動の成果や経験を共有しながら、ともに学び協力・連携しあうことが、今後のプロジェクトの発展には不可欠となってきている。そこで各国各地で複数の学校の子どもたちを一同に集め共に学び合うワークショップや、複数の学校教員や行政関係者を集めた指導対象のセミナー、また本プロジェクトの各地の運営を担うコーディネーターの育成のためのワークショップなどを行った。一例としては、平成27年1月15～17日に、フィリピンのヌエバビスカヤ州にて「子供の森」計画ナショナルワークショップを開催。「コミュニティにおける変化のきっかけになろう 21世紀のスキルと若者たち」をテーマに実施したワークショップへ、同国全土から「子供の森」計画活動に積極的に取り組んでいる子どもたちや教師、コーディネーターなど105名が参加した。専門家らによる環境や伝統文化に関する講義に加え、野外での自然観察や環境ポスターの製作、ネイチャーゲームなど子どもたちが主体的に参加できるプログラムを実施し、子どもたち及び指導者たちが自ら学びそして他者と経験や知識を共有しあう機会とすることができた。このようなワークショップやセミナーは、他にもタイ、インドネシア、スリランカ、フィジー、ミャンマー、インドなどの国々でも実施した。

③ 6カ国から児童生徒代表を招聘し「子ども親善大使事業」を実施。「持続可能な開発のための教育」の好事例としても世界と共有

愛・地球博成果継承事業の助成金を活用しながら、フィリピン、インド、タイ、スリランカ、ミャンマー、インドネシアの6カ国から「子供の森」計画に取り組んでいる小中学生(各国2名ずつ)及び環境保全活動の指導者(各国1名ずつ)計18名を3つのグループに分け日本へ招聘し、「子供の森」計画の活動成果の共有や、日本の子どもたちとの交流事業、そして日本の環境保全の取り組み等の学習を行った。

＜招聘日程・プログラム実施場所＞

第一回目：フィリピン・インド(2014年5月19日～5月30日)

場所：宮城、東京、福岡、佐賀、静岡

第二回目：タイ・スリランカ(2014年9月4日～9月15日)

場所：岐阜、愛知、東京、千葉

第三回目：ミャンマー・インドネシア(2014年10月1日～11日)

場所：東京、高知、香川、愛媛

また各国における「子供の森」計画の子どもたちの取り組みは、豊かな持続可能な社会を築き継承していくための重要な取り組みとして、ESDの実践事例として平成26年11月に愛知県・名古屋市で開催されたESDユネスコ世界会議及びその関連イベントにて各国へ配信。またそれと同時に、「子ども親善大使事業」に関しても、日本の子どもたちの国際理解及びグローバルな環境教育の好事例として紹介し、また子どもたちの各国の取組に関する教材の紹介を行った。

④ 広報・啓発活動

平成26年度は、前年度に引き続き広報啓発活動の強化にも力を入れた。ESD世界会議に併せ新しいポスターの作成や、支援者向けの情報ニュースとしていたラブグリーンニュースの内容についても再検討も行った。

特に古本を通じた寄付制度を利用した古本の回収ボランティア活動については、「子ども親善大使」の発表等により海外の自然環境問題や子どもたちの取り組みに興味を持った

方々への具体的なアクション事例として効果を発揮してきている。今後は、企業等の組織単位での参画促進や、全国支部等との連携した働きかけにさらに力を入れていきたい。

また、国連等の国際機関や他団体との連携を強化・深化させるため、国連関連機関の呼びかけるグリーンウェイブ活動や国際森林デーの記念行事の協働実施や同機関への情報発信を行った。

2. 平成 26 年度「子供の森」計画 国別植林実績

No.	活動実施国名	2014 年度		1991 年～ 累積		参加校数 総計	2014 年 新規 校数
		植林本数	植林面積 (ha)	累計本数	累計面積 (ha)		
1	バングラデシュ	600	0.60	79,574	65.22	222	1
2	中国(内モンゴル)	3,800	1.00	29,610	15.50	11	2
3	カンボジア	200	0.30	3,030	5.08	11	1
4	フィジー	6,855	1.72	777,797	568.32	58	1
5	インド	26,215	69.67	1,653,596	1061.39	1,948	4
6	インドネシア	28,655	15.05	290,077	448.76	351	14
7	マレーシア	150	0.35	79,049	67.94	159	0
8	ミャンマー	585	0.12	27,272	12.62	67	0
9	フィリピン	27,219	6.96	2,774,568	1047.91	1,060	4
10	バブアニューギニア	1,850	0.80	75,820	48.48	61	6
11	スリランカ	496	0.40	508,147	425.75	317	6
12	タイ	4,600	5.56	583,965	392.24	186	2
	*その他の国・地域	2,210	1.62	121,751	98.48	241	1
合計		103,435	104.15	7,004,256	4257.69	4,692	42

累計実績：35 の国と地域の 4,692 校で実施

※上記データは 2015 年 3 月末時点。

参加校数は、新規植林実績のある学校に加え「子供の森」計画に参加した学校すべての総計値

※ その他の国・地域：

アルゼンチン、アゼルバイジャン、ブラジル、エチオピア、ホンジュラス、香港、イスラエル、日本、ケニア、メキシコ、モンゴル、ネパール、パキスタン、パラオ、パレスチナ、パラグアイ、台湾、東ティモール、トンガ、UAE、アメリカ、ウルグアイ、ウズベキスタン

3. 調査研究、専門家、指導員派遣

1)

期 間：平成 26 年 6 月 12 日～6 月 21 日

派遣国：フィリピン

派遣者：高田絵美

内 容：電力総連第 17 回人間と地球のふれあいセミナー対応、「子供の森」計画業務調整

2)

期 間：平成 26 年 9 月 21 日～9 月 27 日

派遣国：スリランカ

派遣者：諸江葉月、土屋綺香

内 容：H. I. S. との協働ツアー対応、愛・地球博成果継承発展助成事業内の招聘事業フォローアップ調査、「子供の森」計画業務調整

3)

期 間：平成 26 年 11 月 1 日～8 日

派遣国：フィリピン

派遣者：土屋綺香

内 容：愛・地球博成果継承発展助成事業内の招聘事業フォローアップ調査、「子供の森」計画業務調整

4)

期 間：平成 27 年 1 月 14 日～19 日

派遣国：フィリピン

派遣者：諸江葉月

内 容：「子供の森」計画ナショナルワークショップ参加、「子供の森」計画業務調整

5)

期 間：平成 27 年 3 月 10 日～17 日

派遣国：カンボジア、ラオス、ベトナム

派遣者：高田絵美、春日智実（上記期間一部）

内 容：政府関係機関等との業務調整、グリーンウェイブ推進、「子供の森」計画業務調整 等

6)

期 間：平成 27 年 3 月 17 日～25 日

派遣国：インドネシア

派遣者：諸江葉月

内 容：国際森林デー記念行事実施、グリーンウェイブ推進、「子供の森」計画業務調整 等

3. 人材育成事業

総括

オイスカの目指す国づくりの基本は「人づくり」であるという基本的考えの下、全国各地の研修現場においては、指導員並びの研修生が共に向いあい、同じ屋根の下で寝食を共にしながら研修目的達成のため真剣に取り組んだ一年であった。

昨年度末より中部研修センターにおいてスタートした JICA 受託研修による「環境保全型有機農業の技術研修コース」は本年度、本格的研修に入り、研修生の有機農業に対する意識の高さと取り組む意欲が強く、終始充実した研修が行われた。

外務省の NGO 事業補助金事業の一環として四国及び西日本研修センターで実施した組織運営・活動能力向上研修については JA 組織など関係機関や地域の方々の協力も得て、有益な研修が実施できた。また、民間企業の国際貢献の一環としてスタートした三菱 UFJ フィナンシャルグループ様支援による「環境保全型農業の指導者育成研修コース」については、研修期間中に企業側の関係者による研修の視察や研修生との交流を通じて、オイスカの研修や活動に理解を深めていただいた。今後は帰国した研修生のフォローアップにも力を入れ、研修成果を支援者の皆様へ報告していきたい。

1. 一般研修事業

オイスカの実施する「一般研修」コースは、中部日本、四国、西日本研修センターで行われ、それぞれ「農業技術」、「農業指導 OB」コースと、「家政」、「国際ボランティア」の分野に分かれて実施した。各コースの研修生は、海外でのオイスカプロジェクトのリーダーとして、または地域における農村開発のリーダーとして、活躍すべく大きな期待と責任が課せられています。

農業分野においては、有機農業技術や栽培管理技術の習得、そして土づくりを基本とした持続可能な農業形態について現場での経験を参考にしながら習得し、その経験を基にそれぞれの地域に合った農業形態を考え、それを実践していくだけの行動力や応用力を身に付けていけるようなカリキュラムで構成して実施した。また、家政の分野においては、調理実習、栄養学、洋裁、華道等の研修に加えて、各地域で展開されている特産品や加工品の開発現場を見学し、それを参考にしながら地域開発の在り方について理解を深めていく機会を設けた。限られた研修期間の中で、これらの条件を習得することは非常に困難なことではあるが、常に目的意識を持ちながら、母国における様々な問題や課題と向き合いながら研修に取り組むことで、より有意義な経験を積むことが出来るように指導に努めた。今後も海外の現場と情報を共有しながら、研修生の帰国後における活躍の舞台を一緒になって築いていけるように、努力していきたい。

① 研修員受入状況（国別および研修科目別）

研修科目 \ 国別	フィジー	インドネシア	マレーシア	ミャンマー	パプア・ニュー・ギニア	ベトナム	フィリピン	合計
国際ボランティア							1	1
農業技術	1	1	1	1	1	1	1	7
家政			1		1		3	5
農業指導 OB		2					3	5
合計	1	3	1	1	2	1	8	18

② 本年度研修員氏名一覧

No	氏 名	国 名	科 目	期 間
西日本研修センター(7名)				
1	Mr. Muhamad Imron	インドネシア	農業指導 OB	2013.4～2014.7
2	Mr. Bendanio Sarazer Makintura	フィリピン	農業指導 OB	2013.4～2014.7
3	Ms. Karekrek Charline	PNG	家政科研修	2013.4～2015.4
4	Mr. Setyo Budi Utomo	インドネシア	農業指導 OB	2014.4～2015.7
5	Mr. Arnel Santos Tabamo	フィリピン	農業指導 OB	2014.4～2015.7
6	Mr. Renante Atig Bagasol Jr.	フィリピン	農業技術	2014.4～2015.3
7	Ms. Carmela laila Estorninos T.	フィリピン	家政科研修	2014.4～2016.4
中部研修センター(8名)				
8	Ms. Anna Joy Ordinanza Sales	フィリピン	家政科研修	2014.1～2016.1
9	Ms. Le Huyen Trang	ベトナム	農業技術	2013.12～2014.11
10	Ms. Susette D. Semuil	マレーシア	家政科研修	2014.8～2016.8
11	Mr. Garry Ella De Veluz	フィリピン	農業指導 OB	2014.3～2016.2
12	Mr. Sisa Macedru	フィジー	農業技術	2014.3～2015.2
13	Ms. Ana Parhana	インドネシア	農業技術	2014.3～2015.2
14	Mr. Gregory A. Yahyu	マレーシア	農業技術	2014.3～2015.2
15	Mr. Zaw Min Hlaing	ミャンマー	農業技術	2014.3～2015.2
16	Mr. Alexander Pinoko	PNG	農業技術	2014.3～2015.2
四国研修センター(2名)				
17	Ms. Solen Janice Cosme	フィリピン	家政科研修	2012.9～2014.9
18	Ms. Mariedeth Abustan Florida	フィリピン	国際協力ボランティア	2013.5～2015.5

③ 環境保全型有機農業指導者育成研修

環境保全型農業を広く普及させるためには、各地域で指導にあたる人材の育成が急務となる。手始めとして持続可能な環境保全型農業を身に付け地域のリーダーとなりうる人材のキャパシティー・ビルディングを行い、その後国の基盤である農業を如何に持続可能なものにしていくか、農業を取り巻く環境をいかに保全していくかという大きな課題に取り組んでいくことになる。本研修コースは、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の支援と協力で平成26年4月11日から平成27年3月13日までの期間、8カ国から10名の研修員を西日本研修センターで受入れ、環境保全に配慮しながら進めていく有機農業の技術等、特に土づくりを基本とした各国でも応用できる農業形態の指導をすすめ、自国における村づくり、持続可能な農業を基本とした地域開発に貢献できる人材の育成を目的として実施した。

No	氏名	国名
1	Ms. Sisilia Leano Demuni	フィジー
2	Ms. Irna Nurmayanti	インドネシア
3	Ms. Christine Joseph	マレーシア
4	Mr. Khuanysh Sanak	モンゴル
5	Ms. Otgonchimeg Delgersaikhan	モンゴル
6	Mr. Myo Thein Soe	ミャンマー
7	Mr. Lwin Maung	ミャンマー
8	Mr. Constantine Kaanama	PNG
9	Mr. Lendon Cabatlao Talicusay	フィリピン
10	Mr. Tenzin Chooney	インド（チベット）

④ 研修員送出し機関

本年度における研修員の現地送出し機関は下記の通りである。

1. インドネシア オイスカ・スカブミ研修センター
2. マレーシア オイスカ・マレーシア総局
 KPD／オイスカ青年研修センター
3. パプアニューギニア オイスカ・ラバウル・エコテック研修センター
4. フィリピン オイスカ・フィリピン マニラ事務所
5. ミャンマー オイスカ・ミャンマー総局
6. モンゴル オイスカ・モンゴル総局
7. フィジー オイスカ・フィジー総局
8. インド（チベット） ダライ・ラマ法王日本代表部事務所

2. 技能実習事業

① 農業技能

オイスカの国内研修センター内で実施される研修課目以外に、外部の農家等に委託して行う技能実習を現地送出機関の強い要望により実施した。技能実習生は入国後、国内研修センターで約2カ月間の日本語・生活習慣等を身につける集団講習修了後、それぞれの委託先へ配属される。実際の現場で技術・技能を身につけることができ、研修終了後母国に帰り即戦力の人材として期待されることが本事業の大きな特色である。本年度も引き続き沖縄県の委託事業として受け入れた技能実習生もいるため、合計103名が技能実習を行った。これらの農業技術の習得は地域開発の即戦力的な人材として農村社会の振興に寄与している。

	氏名	国名	委託先	期間
耕種農業施設園芸(14名)				
1	Mr. Ady Wijaya	インドネシア	佐野誠	2011.12～2014.11
2	Mr. Rian Ahmad Farhani	インドネシア	佐野誠	2011.12～2014.11
3	Mr. Fahmy Mauludin Abdullah	インドネシア	石本園芸	2013.2～2016.2
4	Mr. Radiansyah	インドネシア	石本園芸	2013.2～2015.2
5	Mr. Dewa Putu Purna	インドネシア	仲吉 勝弘	2014.1～2017.1
6	Mr. Pengli Alimbalu	インドネシア	仲吉 勝弘	2014.1～2017.1
7	Mr. Ahmad	インドネシア	大城 昌栄	2014.8～2017.8
8	Mr. Arif Rahman Hakim	インドネシア	大城 昌栄	2014.8～2017.8
9	Mr. Hester Vilar Tatoy	フィリピン	サンプラント	2012.8～2015.8
10	Mr. Rudy Soliven Pagaduan	フィリピン	サンプラント	2012.8～2015.8
11	Mr. Castillo Rowen John Magno	フィリピン	サンプラント	2013.12～2016.12
12	Mr. Alpanta Junriks Gaviola	フィリピン	サンプラント	2013.12～2016.12
13	Mr. Hewa Gamage Anura Mendis Cooray Gunasekara	スリランカ	(株) ナフト	2014.9～2017.9
14	Mr. Egodawaththa Arachchige Supun Udayanga	スリランカ	(株) ナフト	2014.9～2017.9
耕種農業畑作・野菜(73名)				
15	Mr. Madi	インドネシア	竹田巽	2011.10～2014.10
16	Mr. Ari Baskara	インドネシア	竹田巽	2013.10～2016.10
17	Mr. I Dewa Gede Wira Ekadinata	インドネシア	吉浜 清裕	2014.1～2017.1
18	Mr. I Wayan Sudanta	インドネシア	伊良部 友晃	2014.1～2017.1
19	Mr. I Wayan Sugitha	インドネシア	伊良部 友晃	2014.1～2017.1
20	Mr. I Made Yudiana	インドネシア	大城 清助	2014.1～2017.1
21	Mr. I Kadek Wahyu Sugiarta	インドネシア	大城 清助	2014.1～2017.1
22	Mr. Nyoman Suryana	インドネシア	神里 賢	2014.1～2017.1
23	Mr. I Wayan Putu Santika	インドネシア	金城 辰男	2014.1～2017.1
24	Mr. Ali Shofiyadi	インドネシア	金城 孝	2014.1～2017.1
25	Mr. Sandi Irawan	インドネシア	金城 敏	2014.1～2017.1
26	Mr. Yoyo Sunaryo	インドネシア	金城 直樹	2014.1～2017.1
27	Mr. Made Darmawan	インドネシア	玉城 忍	2014.1～2017.1
28	Mr. Dewa Nyoman Adi Adnyana	インドネシア	玉城 哲弘	2014.1～2017.1
29	Mr. Dian Artha Pramana	インドネシア	玉城 哲弘	2014.1～2017.1
30	Mr. I Made Suastawan	インドネシア	波平 渡	2014.1～2017.1
31	Mr. Khaerul Fahmi	インドネシア	神里 賢	2014.8～2017.8

人材育成事業

32	Mr. Nur Rahmat	インドネシア	金城 敏	2014.8～2017.8
33	Mr. Muhamat Habibi	インドネシア	金城 直樹	2014.8～2017.8
34	Mr. Hendro Pramono	インドネシア	玉城 忍	2014.8～2017.8
35	Mr. Arif Erfan Efendi	インドネシア	仲西 栄二	2014.8～2017.8
36	Mr. Saepurrohman	インドネシア	仲西 栄二	2014.8～2017.8
37	Mr. Arie Hermawan	インドネシア	玉城 直也	2014.8～2017.8
38	Mr. Agung Ginanjar	インドネシア	玉城 直也	2014.8～2017.8
39	Mr. Komang Agus Susila Jaya	インドネシア	新垣 修	2014.8～2017.8
40	Mr. Joko Saloko	インドネシア	新垣 修	2014.8～2017.8
41	Mr. I Putu Susana	インドネシア	長尾 庄淳	2014.8～2017.8
42	Mr. Anak Agung Ngurah Alit Wirasatya	インドネシア	長尾 庄淳	2014.8～2017.8
43	Mr. Puguh Tri Irwanto	インドネシア	大城 篤	2014.8～2017.8
44	Mr. Nanang Mualim Makmun	インドネシア	大城 篤	2014.8～2017.8
45	Mr. Isdan Mariadi	インドネシア	島袋 政信	2014.8～2017.8
46	Ms. Kawai Laila Fatim	インドネシア	島袋 政信	2014.8～2017.8
47	Mr. Asep Basir Ramdani	インドネシア	玉城 盛仁	2014.8～2017.8
48	Mr. Sandi Faridillah	インドネシア	仲地 政次	2014.8～2017.8
49	Ms. Windi Ratnasari	インドネシア	仲地 政次	2014.8～2017.8
50	Mr. Dede Mulyadi	インドネシア	上江洲 実	2014.8～2017.8
51	Mr. Kurniawan	インドネシア	(株)和伊耕産	2014.8～2017.8
52	Mr. Martinus Calvin Suatan	インドネシア	(株)和伊耕産	2014.8～2017.8
53	Mr. Agrian Toji	インドネシア	農業生産法人(有) 南陽花き生産組合	2014.8～2017.8
54	Mr. I Gusti Made Mahayasa	インドネシア	農業生産法人(有) 南陽花き生産組合	2014.8～2017.8
55	Mr. Hildie Bin Milan	マレーシア	竹内 章雄	2012.5.～2015.5
56	Mr. Terredano Bendio Ternio	フィリピン	山本農場	2013.3～2016.3
57	Mr. Abaricia Christian Santos	フィリピン	沖縄ファーム	2012.8～2015.8
58	Mr. Sancho Yussel Abelgas	フィリピン	沖縄ファーム	2012.10～2015.10
59	Mr. Osorio Astley Bryan Tabigne	フィリピン	當山農場	2012.8～2015.8
60	Mr. Suerte Francisco Cabansag	フィリピン	當山農場	2013.12～2016.12
61	Mr. Jamili Larry Toleco	フィリピン	當山農場	2013.12～2016.12
62	Mr. Ursula Miljune Lizare	フィリピン	垣花 恵忠	2014.1～2017.1
63	Mr. Lozada Vexel Amar	フィリピン	金川 均	2014.1～2017.1
64	Mr. Permias Bobby Mark Duca	フィリピン	沖山 聖	2014.1～2017.1
65	Mr. Labargan Joey Cagalitan	フィリピン	吉浜 清裕	2014.1～2017.1
66	Mr. Tabobo Jose Roger Labioso	フィリピン	金城 孝	2014.1～2017.1
67	Mr. Abadilla Eligar Aboyo	フィリピン	波平 渡	2014.1～2017.1
68	Mr. Mostacho Gaujil Oyangorin	フィリピン	浅沼 清	2014.8～2017.8
69	Mr. Vicera Jeffrey Talledo	フィリピン	大城 典一	2014.8～2017.8
70	Mr. Flores Antonio Jr. Sales	フィリピン	金川 均	2014.8～2017.8
71	Mr. Racelis Raymond Nombrefia	フィリピン	沖山 聖	2014.8～2017.8
72	Mr. Gabutero Mark Bendolo	フィリピン	垣花 恵忠	2014.8～2017.8
73	Mr. Sabuero Giovanni Ataylar	フィリピン	北日本菅与(株)	2015.3～2018.3
74	Mr. Ocumen Joseph Palara	フィリピン	北日本菅与(株)	2015.3～2018.3
75	Mr. Amparo Mark Lester De Guia	フィリピン	北日本菅与(株)	2015.3～2018.3
76	Mr. Gamaarachige Buddhika Ubaya Janaka	スリランカ	沖縄ファーム	2014.8～2017.8
77	Mr. Udaha Napaya Gedara Channa Rukman Bandara	スリランカ	沖縄ファーム	2014.8～2017.8
78	Mr. Wijerathne Palipana Wasala Mudiyansele Gihan Chaminda	スリランカ	沖縄ファーム	2014.8～2017.8

79	Ms. Kapugedara Samatun Mudiyansele Nethmini Prasanthika	スリランカ	玉城 盛仁	2014.8～2017.8
80	Ms. Hewa Pannilage Jayaneththi Priyadarshani	スリランカ	上江洲 実	2014.8～2017.8
81	Ms. Sooriya Pathiranage Denika	スリランカ	蔵下 良彦	2014.8～2017.8
82	Ms. Madurawalage Dona Kaushalya Kumudumali	スリランカ	蔵下 良彦	2014.8～2017.8
83	Ms. Amarasinghe Pedige Yamuna Lalanthika	スリランカ	島袋 利幸	2014.8～2017.8
84	Mr. Jayasundara Samarakoon Mudiyansele Nimal Kumara Rathnayaka	スリランカ	山田 政秀	2014.8～2017.8
85	Mr. Ilandari Dewage Amila Chinthaka Premarathna	スリランカ	儀間 勉	2014.8～2017.8
86	Mr. Lakshan Romesh Dharmadasa Bandara	スリランカ	比嘉 憲政	2014.8～2017.8
87	Mr. Hewa Pannilage Manura Jayasanka	スリランカ	竹内 章雄	2015.2～2018.2
畜産農業（養鶏）3名				
88	Mr. Mayen Suyono	インドネシア	ヒグチファーム	2011.10～2014.9
89	Mr. Alfian Samuel Panambunan	インドネシア	永井養鶏園	2012.9～2015.9
90	Mr. Idris Shaleh	インドネシア	ヒグチファーム	2014.8～2017.8
畜産農業（養豚）10名				
91	Mr. Jerry Bin Magiling	マレーシア	トヨタファーム	2011.10～2014.10
92	Mr. David Gook	マレーシア	トヨタファーム	2011.10～2014.10
93	Mr. Florian Petrus	マレーシア	トヨタファーム	2014.6～2017.6
94	Mr. Arnold Alexon	マレーシア	(有)吉田畜産	2014.6～2017.6
95	Mr. Echague Alvin Vincua	フィリピン	トヨタファーム	2013.4. ～2016.4
96	Mr. Vihar Jonirey Raguin	フィリピン	(有)日向養豚	2013.12～2016.12
97	Mr. Lubandina Jerome Cainoy	フィリピン	(有)日向養豚	2013.12～2016.12
98	Mr. Magala Arnel Tan	フィリピン	(株)菅与	2014.9～2017.9
99	Mr. Longenos Freddie Juan	フィリピン	(株)菅与	2014.9～2017.9
100	Mr. Aranga Jerry Palabrica	フィリピン	(株)菅与	2014.9～2017.9
畜産農業（酪農）3名				
101	Mr. Callena Leonardo Jr Cacho	フィリピン	岡牧場	2013.3～2016.3
102	Mr. Benny Hermanto Nadeak	フィリピン	アイ・アイ・ティ	2012.4～2015.4
103	Mr. Maguad Joseph Jr. Salido	フィリピン	アイ・アイ・ティ	2014.8～2017.8

【実習科目及び国別研修生数】

実習科目	国 別					合計
	インドネシア	マレーシア	フィリピン	スリランカ		
耕種農業（施設園芸）	8		4	2	14	
耕種農業（畑作・野菜）	40	1	20	12	73	
畜産農業（養鶏）	3				3	
畜産農業（養豚）		4	6		10	
畜産農業（酪農）			3		3	
合 計	51	5	33	14	103	

人材育成事業

② 工業技能

開発途上国が産業発展を推し進める中で、先進諸国での当該技術の習得を希望する青年は少ない。その一方で、日本では頒布されて久しい工業技術も途上国では依然として多くの地域で不足し必要とされている。当法人では、工業技術の領域を広げ、そうした多様なニーズに対応するため、工業分野において技能実習制度を導入している。

また実際の会社組織の一員となることで現場社会の厳しさや責任感を身につけることができる。研修現場では評価も高く、委託企業担当者も本事業の趣旨に賛同し積極的に指導して頂き国際協力の現場として担っていただいている。

No	氏名	国名	委託先名	期間
印刷(1名)				
1	Mr. Mohammad Deen	パングラデシュ	プリテック(株)	2012.6～2015.6
機械加工(7名)				
2	Mr. Bingcang Darwin Compania	フィリピン	(株)平井工業	2012.4～2015.4
3	Mr. Bulao Christian Rey Fernandez	フィリピン	(株)平井工業	2012.4～2015.4
4	Mr. Muhammad Nor bin Zakaria	マレーシア	(株)大洋製作所	2011.5～2014.5
5	Mr. Norazmal bin Safingi	マレーシア	(株)大洋製作所	2011.5～2014.5
6	Mr. Muhamad Sayyidi Bin Saadun	マレーシア	(株)大洋製作所	2012.6～2015.6
7	Mr. Muhammad Asri bin Ayub	マレーシア	(株)大洋製作所	2014.1～2017.1
8	Mr. Mohd Faisal bin Ramly	マレーシア	(株)大洋製作所	2014.1～2017.1
機械保全(2名)				
9	Mr. Mohammad Fidaiy bin Mohid	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2011.5～2014.5
10	Mr. Mohamad Hafezal bin Mat Nawi	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2011.5～2014.5
金属プレス(2名)				
11	Mr. Mohd Raduan bin Ismail	マレーシア	(有)清明電機	2011.5～2014.5
12	Mr. Harfidzul Faizal bin Haris	マレーシア	(有)清明電機	2011.7～2014.5
建設機械施工(5名)				
13	Mr. Muhammad Yusri Bin Razali	マレーシア	中村建設(株)	2013.6～2016.6
14	Mr. Muhammad Siddiq Bin Robani	マレーシア	中村建設(株)	2013.6～2016.6
15	Mr. Muhammad Nasrullah Muhaimin Bin Kamsis	マレーシア	中村建設(株)	2013.6～2016.6
16	Mr. Muhamad Aimi Bin Mhd Sakri	マレーシア	中村建設(株)	2015.2～2018.2
17	Mr. Khairulmiftah Bin Kaspin	マレーシア	中村建設(株)	2015.2～2018.2
塗装(7名)				
18	Mr. Fairuz Hilmi bin Hamzah	マレーシア	(株)浜名ワークス	2011.5～2014.5
19	Mr. Mohd Dzulfazriee bin Mohd Daud	マレーシア	(株)浜名ワークス	2011.5～2014.5
20	Mr. Sato Jose Oliver Mirasol	フィリピン	(株)鈴木サービス工場	2012.4～2014.7
21	Mr. Murillo Eduardo Jr. Nessia	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11
22	Mr. Guardiano Mhil Nillama	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11
23	Mr. Tagura Aristotle Bobila	フィリピン	(株)鈴木サービス工場	2014.8～2017.8
24	Mr. Kahawatte Pallegedara Upali Darmawardana	スリランカ	(株)鈴木サービス工場	2012.8～2015.8
冷凍空気調和機器施工(3名)				
25	Mr. Mohamad Syawal Bin Khalid	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2013.4.～2016.4
26	Mr. Kairul Azwa Bin Mohd Sidik	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2013.4.～2016.4
27	Mr. Indra Irawan Bin Idrus	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2015.2～2018.2
溶接(6名)				
28	Mr. Umar Farouq bin Mohamed Tabong	マレーシア	(株)浜名ワークス	2011.5～2014.5
29	Mr. Mohd Buchary bin Suhaimi	マレーシア	(株)浜名ワークス	2011.5～2014.5
30	Mr. Mabilog Jurry Smith Digmanoy	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11

31	Mr. Tabligan Jerald Mansueto	フィリピン	(株) 浜名ワークス	2012.11～2015.11
32	Mr. Aujero Aldwin Alincastre	フィリピン	(株) 浜名ワークス	2012.11～2015.11
33	Mr. Montero Joel Napolis	フィリピン	(株) 浜名ワークス	2012.11～2015.11
鉄筋施工 (4名)				
34	Mr. Gallos Angelo Lozada	フィリピン	(株) ノセプレコン	2013.6～2016.6
35	Mr. Purisima Albert Millan	フィリピン	(株) ノセプレコン	2013.6～2016.6
36	Mr. Quiachon Mark Sinugbahan	フィリピン	(株) ノセプレコン	2013.6～2016.6
37	Mr. Regunton Dennis Zales	フィリピン	(有) 明星工業	2014.1～2017.1
かわらぶき (2名)				
38	Mr. Syukur Andriawan	インドネシア	(有) 本石産業	2014.1～2017.1
39	Mr. Cokro Mulyono	インドネシア	(有) 本石産業	2014.1～2017.1
左官 (4名)				
40	Mr. Babida Ceasar Biscarra	フィリピン	(有) 明星工業	2014.1～2017.1
41	Mr. Calanas Pedro Jr. Taladua	フィリピン	(株) ノセプレコン	2014.8～2017.8
42	Mr. Beltran Joseph Siddayao	フィリピン	(株) ノセプレコン	2014.8～2017.8
43	Mr. Crame Ronald Pacujan	フィリピン	(株) ノセプレコン	2014.8～2017.8
めっき (2名)				
44	Mr. Abdul Qaiyum Bin Ab Rahman	マレーシア	神谷理研 (株)	2014.2～2017.2
45	Mr. Mohammad Arief Faisal Bin Najib	マレーシア	神谷理研 (株)	2014.2～2017.2
鋳造 (3名)				
46	Mr. Quidato Jerson Jimenez	フィリピン	白龍産業 (株)	2014.8～2017.8
47	Mr. Dajay Mike Lumapay	フィリピン	白龍産業 (株)	2014.8～2017.8
48	Mr. Gemelo John Michael Pingcas	フィリピン	白龍産業 (株)	2014.8～2017.8
型枠施工 (3名)				
49	Mr. Dedy Rajab Kusuma	インドネシア	(株) 神組	2015.3～2018.3
50	Mr. Ali Mufid	インドネシア	(株) 神組	2015.3～2018.3
51	Mr. Munawar	インドネシア	(株) 神組	2015.3～2018.3

【実習科目及び国別研修生数】

実習科目	国別					合計
	バングラデシュ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	スリランカ	
印刷	1					1
機械加工			5	2		7
機械保全			2			2
金属プレス			2			2
建設機械施工			5			5
塗装			2	4	1	7
冷凍空気調和機器施工			3			3
溶接			2	4		6
鉄筋施工				4		4
かわらぶき		2				2
左官				4		4
めっき			2			2
鋳造				3		3
型枠施工		3				3
合計	1	5	23	21	1	51

3. 外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金による事業

開発途上国において、地球温暖化による異常気象、「食の安全」に関する問題などについて、今まで以上により身近な問題として認識が深まっている。それと同時に、オイスカが今まで進めてきた環境に配慮した持続可能な有機農業の普及、指導及び人材育成活動が益々重要性を増し、様々な国より農業分野における人材育成やプロジェクト立ち上げの要請がきている。

各国からの要望、また各農村地域からの期待に応えていくためにも、より多くの人材を招聘し、有機農業を基本とした知識の習得、指導力を身につけてもらい、幅広い見識とリーダーシップを持って指導力を発揮できることを目的に本研修を実施した。

今回は約10ヶ月という短い期間であったが、講義・実習とも十分な時間をとることができた。訪日前より日本語の事前学習をしており日本語能力も高かったため、座学や視察・見学でも多くの知識を得ることができた。技術研修では3ヶ月間「農業、調理、食品加工」の基礎実習を行い、帰国前3ヶ月はアクションプラン（「帰国後の行動計画」）に合わせ「農業、調理、食品加工」から1つを選択し、より専門的な知識を身につけることができた。

帰国後は所属機関等で地域の農村社会の発展のため、アクションプランを実行していく予定である。この研修を行うことにより農村での波及効果も期待されることから、本事業では国際協力・技術協力の観点において十分な成果を得られたと評価できる。

本年度は外務省国際開発協力関係民間公益団体補助制度で下記のコースに6名の人材を平成26年3月9日から平成26年12月20日の期間受入れた。

【I. 国内における国際協力関連事業 四国研修センター】

	氏名	国名	期間
1	Ms. Srey Net EM	カンボジア	2014.3～2014.12
2	Mr. Karangat Sreejith	インド	2014.3～2014.12
3	Mr. Johannes Stanis Victor	マレーシア	2014.3～2014.12
4	Ms. Badralt Purvjargal	モンゴル	2014.3～2014.12
5	Ms. Myint Myint Than	ミャンマー	2014.3～2014.12
6	Mr. Banos John	PNG	2014.3～2014.12

研修内容

- ・有機農業（野菜・稲作）、平飼い養鶏の応用技術を習得する。
- ・流通（農業協同組合・卸売市場の見学、篤農家での研修等）を含めた日本の農業の現状を知る。
- ・余剰農産物を使用した自国のニーズに合った加工技術を習得する。また販売方法を学ぶ。
- ・食品学の知識を深めることにより調理で使用する時の食材の調理方法、保存方法の技術を習得する。
- ・実用的な栄養の基礎を習得することにより、自国の健康状態にあった調理方法を習得する。
- ・生活環境に身近な環境問題を理解し、具体的な活動の実施を通じて、自国への適用可能な手段を身につける。

4. 独立行政法人 国際協力機構（JICA）受託研修事業

独立行政法人 国際協力機構受託研修業務

独立行政法人国際協力機構より研修員受託事業を実施した。四国研修センターでは、青年研修として「大洋州混成 農村振興コース」の短期研修を実施した。JICAとの緊密な連携により当初計画の通り研修業務が実施された。

「農村振興」「地場産品」「エコツーリズム」を課題に揚げ、専門家から知識を得ることができた。座学だけでなく視察や実習を通して研修員は理解を深めることができた。研修終了時には技術討論会を開催し、帰国後の具体的な計画を立て地域社会での活動に結び付けていく為、研修員の総括評価として現地で有効な技術を取入れた技術レポート（アクションプラン）を作成した。

1) 平成 26 年度(地域別研修) 「大洋州混成 農村振興コース」

- (1) 研修期間：平成 26 年 7 月 14 日～平成 26 年 7 月 31 日
- (2) 研修場所：公益財団法人 オイスカ 四国研修センター
- (3) 研修員名

No.	Name	国籍
1	Ms. CHARLEY Roxanne P.	ミクロネシア
2	Mr. SAKIOS Charles J.	ミクロネシア
3	Mr. TEMOL Mcquiston Wangari	パラオ
4	Mr. BEKETAUT Timothy	パラオ
5	Mr. IRAI Dennis Navus	パプアニューギニア
6	Mr. LEEWARD David	パプアニューギニア
7	Ms. MIDAN Emma	パプアニューギニア
8	Mr. LAVELUA Savelio	トンガ
9	Ms. POHIVA Talavao	トンガ
10	Ms. TAKAI Vika	トンガ
11	Ms. BEBE Elizabeth	バヌアツ

5. マラ公団受託事業

マレーシア政府系機関マラ公団による要請で受託事業を実施した。四国研修センター及び中部日本研修センターにおいて、ホームステイプログラムを実施。昨年より開始したこの取り組みは、日本語や文化、規律等を学ぶとともに有機農業などセンターでの活動も盛り込まれ充実した内容となった。

また、同公団の専門分野の職員に対し、現場体験と知識向上を目的として衣料・ファッション分野の現場研修を実施した。同国では、人材育成事業へのニーズが年々高まっており、当法人のネットワークを最大限利用したプログラムに期待が寄せられている。これまでの研修実績を活用し、同国の発展に寄与すると同時に強固な関係構築を目指す。

人材育成事業

1) 平成 26 年度 マレーシア Malaysia Japan Industrial Institute (MJII)

ホームステイプログラム

- (1) 実施期間：①平成 26 年 5 月 29 日～6 月 3 日
②平成 26 年 11 月 19 日～11 月 24 日
③平成 26 年 12 月 9 日～12 月 15 日
- (2) 実施場所：①四国研修センター、②・③中部日本研修センター
- (3) 学生数（引率教員含む）：①14 名、②・③それぞれ 10 名

2) 平成 26 年度 マラ公団職員衣料・ファッション研修

- (1) 研修期間：平成 26 年 10 月 20 日～11 月 29 日
- (2) 研修場所：中部日本研修センター、学校法人 文化学園大学
- (3) 研修生数：2 名（女性）

	氏 名
1	Ms. Shajaratuldura Binti Othman
2	Ms. Siti Norfadzilah Binti Puniran

6. 日本青年育成事業

当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が著しく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が極めて困難な状況となっている。

そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は欠かすことのできない喫緊の課題である。

本事業では、国内外で推進する国際協力活動及び関連業務（活動）を 1 年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材の養成を行った。

- 1) 対象者：3 名（女性）
- 2) 研修期間：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
- 3) 名簿

氏 名	性別	研修場所
辻本 りん	女	東京本部、四国研修センター、フィジー研修センター
永山 妙	女	四国研修センター、東京本部、 インドネシア・スカブミ研修センター
家老 杏奈	女	西日本研修センター、東京本部、 ミャンマー研修センター

4. 啓発普及事業

総括

1961年（昭和36年）に前身である精神文化国際機構が発足してから、貧困に苦しむ人たちのためにインド各地に篤農家を派遣したことを皮切りに、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開してきた。

一方、国内においても森林の荒廃による環境悪化が問題になったことから、森林保全をはじめとする活動を開始し、1990年代からはオイスカの国内組織が中心になり「山・林・SUN」体験活動などの植林活動、2000年（平成12年）から全国の森林保全活動を本格化させ、2007年（平成19年）には富士山の森づくりを開始し、さらに東日本大震災後は復興支援の海岸林再生プロジェクトをいち早く開始した。これまで累計で22県785haの森林保全に寄与している。

オイスカが現在掲げているテーマは「ふるさとづくり」。オイスカの目指す「ふるさと」とは、地球上に生きる人間や他の生命がバランスを保ちながら共生する持続可能な世界である。この「ふるさと」を守り育てるために国内外を問わずに様々な行動に移している。

特記すべき事項として、ここ数年オイスカ賛助会員数や寄附金額等が毎年継続的に減少していたが、平成26年度は賛助会員数が僅かに減小したものの、会費収入や寄附金額は増加に転じた。オイスカを支援する仲間を増やすため、様々な工夫をする全国支部の尽力が実を結んだ。また、様々な形でオイスカと関わりを持った方がオイスカの支援者になっていただいている。こうした支援者の支援や協力でオイスカの地道な活動が可能になっていることを再認識し、関係者一同、さらにより良い「ふるさとづくり」に深化させていきたい。

1. 国内事業

森林整備等の実践や講演会等の開催、森のつみ木広場、海外ボランティア派遣といった多岐にわたる活動に、一般市民および民間企業等の参画を呼び掛け、各地で活発な活動を展開した。こうした活動は全国各地にある14の支部と46のオイスカ活動の促進を主な目的とする支援組織が中心となり実施している。こうした拠点は、国際協力やグローバルな課題を、広く一般市民に知っていただく講演会、海外派遣の機会を作るうえで重要な役割を果たしている。

1) 講演会等の開催

組織名	事業名	期日	参加者数	場所
海岸林再生プロジェクト	活動報告会	通年	4632名	全国11県32回
本部	学校の森・子どもサミット	8月5,6日	240名	京都造形芸術大学 外苑キャンパス(東京)
宮城県支部	会員懇談会「活動報告会」	6月17日、 1月20日	120名	仙台市内
茨城推進協議会	グローバルフェスタ2014	5月11日	多数	水戸市内
富山県支部	講演会「森林飽和」	7月8日	100人	富山電気ビルディング
静岡県支部	インドネシア駐在員 現地活動報告会	5月20日	32名	アクトタワー浜松
愛知県支部	第98期国際青年養成講座	4月4~9日	22名	中部日本研修センター
中部日本研修センター	2014 国際交流フェスティバル	8月31日	600名	安城文化センター
中部日本後援会	サンマリノ大使講演会	2月25日	45名	愛知県議会議事堂
愛知県支部	裏千家鵬雲斎大宗匠講演会	1月14日	1100名	豊田市コンサートホール
関西支部	関西のつどい	7月18日	25名	大阪国際交流センター
広島県支部	広島県支部の集い 「星のこどもたち~我々はどこから来たのか 何者かどこへ行くのか~」講演会	5月28日	180名	広島国際会議場
四国支部	四国のつどい	10月8日	800名	香川県高松市
愛媛県支部	第31回 愛媛の集い	3月30日	197名	いよてつ高島屋
西日本支部	脇山校区・オイスカサマーナイトフェスティバル	7月27日	1000名	西日本研修センター
	博多どんたく港祭り	5月3日	25名	福岡市早良区西新
	JR九州労組茶摘み交流会	5月24日	50名	福岡市早良区椎原
	大野城国際交流協会 TOMORROW 交流会	6月8日	15名	西日本研修センター
	田植え交流会	6月14日	100名	福岡市早良区脇山地区
	地球体験村	7月24~26日	47名	西日本研修センター 背振少年自然の家
	糸田町国際交流振興会交流会	9月10,11日	30名	糸田町と周辺の市町村
	MUFG 社員交流会	11月29日	100名	西日本研修センター
ラブグリーンの会30周年記念フォーラム	3月21日	70名	セントラルホテルフクオカ	

	佐賀国際フェスタ	10月4日～ 11月3日	30人	佐賀商工ビル
朝倉推進協議会	グリーンウェイブ学生環境 フォーラム	5月25日	110名	ピーポート甘木
熊本推進協議会	熊本打ち水大作戦	8月2日	500名	辛島公園

2) 資料の作成・配布、インターネットでの情報配信

①月刊「OISCA」発行

年間11回発行（毎月約6200部に加え8・9月の合併号は15,000部。年間合計約77,000部）し、会員のほか、公官庁や各種団体など約300ヵ所に送付。

今年度は年次報告書となる合併号で分かりやすく活動成果を伝えられるよう数字でその成果を見せられるよう工夫し、文字数を減らした結果ページ数を8ページカットすることとなった。

②ウェブサイトでの情報発信

月刊誌で取り上げたニュースを最新情報として配信したほか、全国のイベント・ボランティア情報の告知を行った。また、各センター・支部で個別に運用しているホームページを廃止し、本部のサイトの下で運用できるように変更。宮城・山梨・富山・愛知・関西・広島・四国の各支部と西日本・中部日本の各センターのページは完成したものの、他の支部、センターについては次年度への持ち越しとなった。支部・センターでサイトを管理する職員に対しては編集方法など講習を行ったほか、マニュアルを作成して配信。

また、イベント・ボランティア情報については、外部の情報サイトでも情報を発信。特に今年度利用頻度を高めたのは、Activoという学生へのボランティア情報提供サイトで、これによりボランティア・インターン参加者を増やすことができた。

③メールマガジンの発行

毎月第2・4金曜日に各種募集情報を中心とした最新情報を掲載したメールマガジンを配信。配信方法および読者数は下記の通り。

- *まぐまぐ 949名
- *メルマ 462名
- *メール 396名

④Links for goodによる広告配信

yahooが社会貢献活動として立ち上げたLinks for goodの広告を2013年12月より無料で配信できることになり（ただし月10万円分まで）イベントの告知などの広告を配信。

3) 森林整備活動

オイスカが進める森林整備活動は多くのステークホルダー（オイスカ支部や推進協議会、地元の NPO、行政、企業、研究機関等）と協働して実施し、植栽、枝打ちや間伐といった森林整備作業を実施するほか、林業を支えるために間伐材の利用を促進している。

① 企業等との協働による森林保全活動

企業等と共に進める森林保全活動は地元の林業者による施業を推進するとともに、社員のボランティア活動や研修としてその現場を活用することで、多くの方々に体験を通して現在の森林や地域の抱える課題を理解していただく機会となっている。地域の課題に焦点が当たる中で、森林保全だけではなく農業といった地域活性化への取り組みにもつながっている。

さらに特筆すべきこととして、森林保全活動等に参加した社員や会社を離れて社員 OB が一個人としてオイスカの賛助会員になっていただくなど、オイスカ活動の参加者が支援者になる事例も出てきており、森林保全活動が啓発普及につながる好事例であるといえる。

事業名	実施月	活動内容	活動場所
富士山の森づくり	5～9月	獣害防止ネットの設置	山梨県鳴沢村
	6月	子どもたちへの環境教育	〃
甲州市・オルビスの森づくり	4, 11月	植栽、獣害防止ネット張り、補植、下草刈り、間伐	山梨県甲州市
ホンダ小菅の森づくり	5, 9月	獣害防止ネットの補修	山梨県小菅村
ホンダ寄居の森づくり	6, 11月	下草刈り・蔓切り 植栽・除伐	埼玉県寄居町
ライオン山梨の森づくり	4, 5, 7, 11月	植栽、獣害防止ネット張り 下草刈り、間伐、木柵設置	山梨県山梨市
サミットの森	6, 7, 11月	除伐、枝打ち、間伐、 歩道整備、材の活用	山梨県丹波山村
東急ホテルズの森	4, 9月	獣害防止ネットの補修、 間伐、生育調査、材の活用	山梨県丹波山村
東電環境エンジニアリングの森	5～3月	下草刈り	埼玉県毛呂山町
プロネクサスの森	8, 12月	間伐、歩道整備、材の活用	山梨県道志村
パジェロの森	11月	除伐	山梨県早川町
「魚つき保安林」保全プロジェクト	8～2月	森林調査、啓発活動	神奈川県真鶴町

②全国各組織の環境保全活動

組織名	事業名	開催日	参加者数	場所
首都圏支部	「夕やけ小やけふれあいの里」森林整備活動	5月15日 9月25日	15名	東京都八王子市
	みどりの感謝祭 みどりとふれあうフェスティバル	5月10、11日	多数	東京都港区
	「海の森」植樹活動	11月15日	120名	東京都江東区
	築地市場「ゴミ0の日」ボランティア清掃活動	5月25日	10名	東京都中央区
茨城推進協議会	棚田の整備作業	5月18日 12月6日	30名	茨城県常陸大宮市
山梨県支部	オギノの森(下草刈り)	7月 9月	多数	山梨県甲府市
	子ども森林教室	10月	22名	山梨県鳴沢村
	富士山の森づくり	5月	190名	山梨県丹波山村
	丹波山崩壊地整備事業	4月	多数	山梨県丹波山村
佐久推進協議会	子供の森体験	8月9日	36名	長野県佐久市
富山県支部	猿倉山 里山保全森づくり活動	6月8、9日	100名	富山市舟倉新
静岡県支部	竹林里山整備	年間を通じて	200名	静岡市清水区
愛知県支部	オイスカの森	年間を通じて	78名	愛知県設楽町
関西支部	ふれあいの森づくり	4月17日 11月22日	100名	大阪府四条畷市
広島県支部	山・林・SUN活動	7月26日	86名	広島県北広島町
四国支部	尾の瀬山・オイスカ憩いの森	11月9日	200名	香川県まんのう町
綾川推進協議会	早明浦ダム上流植林地下草刈り	11月24日	20名	高知県大川村
三豊推進協議会	沖縄県伊是名村防風林植林事業	11月23日	50名	沖縄県伊是名村
愛媛県支部	下刈り体験ボランティア	4月24日 5月1日	約200名	愛媛県松山市食場 忽那山
	Mt. LOVE 10	年間を通して	95名	忽那山
西日本支部	桜島森林整備(下草刈り)	年間を通して	36名	鹿児島県桜島
	クリーンアップ登山	9月21日	20名	福岡市早良区
	JR九州労組山の手入れ	11月22日	20名	大分県日田市
	こらぼらQでん	11月23日	50名	西日本研修センター
朝倉推進協議会	グリーンウェイブ・黄金川清掃森	10月25日	110名	福岡県朝倉市
	グリーンウェイブ・森づくり	3月21日	170名	
佐賀推進協議会	ひなた村自然塾梅の剪定	1月16日	30名	佐賀市大和

4) 各種体験活動

①森のつみ木広場

平成17年よりスタートした「森のつみ木広場」は、子どもたちにつみ木遊びを通して、森や自然を身近に感じてもらい、森林保全の大切さを知ってもらう場の提供、また国産材の利用促進を目的として日本各地の支部や推進協議会で開催され、定着してきている。

国内でも、国産材の活用について話題になってきており、国内の森林整備の活動体験と併せた「森のつみ木広場」の取り組みへの関心も高くなってきている。

平成26年度は北海道において、児童館の指導員などを対象に「第1回 インストラクター養成講座」が開催され19名が受講し、各地域での人材育成の取り組みも広がりを見せた。今後もより活動を推進するために、全国での人材育成に取り組みたい。

組織名	開催日	開催場所・イベント名 等
本部	5月11日	瑞穂町残堀川（東京都瑞穂町）
	6月7日	荻窪北児童館 ハーモニー祭り（東京都杉並区）
	7月13日	むさしのスマイル（東京都武蔵野市）
	8月28日	ハマノ愛生会（神奈川県横浜市）
	8月31日	青少年のための科学の祭典（東京都小金井市）
	11月19日	中央区中央幼稚園（東京都中央区）
	3月8日	子育てメッセ（東京都杉並区）
北海道支部	10月18日	島松コミュニティスクール（北海道恵庭市）
	1月28日	インストラクター養成講座（北海道札幌市）
	2月13日	はらっぱ保育園（北海道札幌市）
宮城県支部	8月24日	こどもアートフェスティバル（宮城県大河原町）
	10月27日～11月6日	みちのく湖畔公園つみ木広場（宮城県川崎町）
	2月22日	松っ子まつり（宮城県松島町）
山梨県支部	4月21日	竜王北保育園（山梨県甲斐市）
	5月26日	玉幡児童館（山梨県甲斐市）
	6月16日	山宮保育園（山梨県甲府市）
	7月22日	竜王東保育園（山梨県甲斐市）
	8月18日	敷島なかよし児童館（山梨県甲斐市）
	9月1日	竜王南保育園（山梨県甲斐市）
	10月19日	日本航空学園 甲斐市わくわくフェスタ（山梨県甲斐市）
	11月6日	甲運小学校（山梨県甲府市）
	11月17日	双葉東児童館（山梨県甲斐市）
	1月19日	竜王西保育園（山梨県甲斐市）
	2月23日	早川町立早川南小学校（山梨県早川町）
	3月15日	甲府市中央部市民センター（山梨県甲府市）
	長野県支部	5月9日
6月3日		今井保育園（長野県松本市）
6月4日		島立児童センター（長野県松本市）
7月26日		木島児童館（長野県飯山市）
10月8日		波田児童センター（長野県松本市）
10月31日		岡田保育園（長野県松本市）

	11月5日	錦部保育園(長野県松本市)
	11月17日	柏木保育園(長野県松本市)
	11月19日	高宮児童センター(長野県松本市)
	12月10日	今井保育園(長野県松本市)
	2月13日	錦部保育園(長野県松本市)
	2月23日	岡田保育園(長野県松本市)
	9月27,28日	ぼくらの学校(長野県松本市)
富山県支部	8月23日	立山山麓音楽祭(富山県富山市)
	10月4,5日	高岡テクノドームとやま環境フェア2014(高岡市)
	10月26日	不二越体育館 とうぶ ふれあいフェスタ2014(富山県富山市)
岐阜県支部	7月20日	シネックスホールハロー岐阜・ハローワールド(岐阜県岐阜市)
	7月27日	大垣市子育て支援センター(岐阜県大垣市)
	8月23日	土田公民館つみ木広場(岐阜県可児市)
	10月8日	北方町立幼稚園(岐阜県本巣郡北方町)
	10月27日	可児市立兼山小学校(岐阜県可児市)
	11月1日	可児市下恵土公民館(岐阜県可児市)
	2月22日	可児市環境フェスタ(岐阜県可児市)
静岡県支部	6月5日	清水飯田小学校(静岡県静岡市)
	6月21日	オイスカ開発教育専門学校(静岡県浜松市)
	7月3日	安西小学校(静岡県静岡市)
	7月24日	美和小学校(静岡県静岡市)
	8月5日	伊目小学校(静岡県浜松市)
	9月18日	松野小学校(静岡県静岡市)
	10月2日	清水不二見小学校(静岡県静岡市)
	11月6日	大谷小学校(静岡県静岡市)
	11月20日	久能小学校(静岡県静岡市)
	11月29日	中田小学校(静岡県静岡市)
	12月13日	安東児童館(静岡県静岡市)
	1月10日	西奈児童館(静岡県静岡市)
	1月31日	麻機児童館(静岡県静岡市)
	2月14日	服織児童館(静岡県静岡市)
	2月28日	長田児童館(静岡県静岡市)
	3月14日	蒲原白銀児童館(静岡県静岡市)
	3月26日	YMCA 東山荘(静岡県御殿場市)
愛知県支部	10月7日	高雄保育園(愛知県扶桑町)
	10月21日	山名保育園(愛知県扶桑町)
	11月11日	斎藤保育園(愛知県扶桑町)
三重推進協議会	8月11日	四日市市文化会館 こどもフェスティバル in 四日市(三重県四日市市)
	8月20日	四日市市少年自然の家(三重県四日市市)
	8月22日	朝日学童保育所(三重県三重郡朝日町)
	8月23日	川越おひさま児童館(三重県三重郡川越町)
	11月13日	特教研 津ブロック 久居中学校(三重県津市)
	11月16日	あいあいホール オイスカ緑のコンサート(三重県三

		重郡川越町)
関西支部	10月18,19日	サンケイブリーゼ 森林&林業フェスティバル(大阪府大阪市)
	10月11,12,17~19日	まんぱく 万博記念公園(大阪府吹田市)
	10月23日	瓜破東小学校(大阪府大阪市)
	11月1~3日	エコフェスタ in EXPO PARK(大阪府吹田市)
	11月7日	新高幼稚園(大阪府大阪市)
	11月11日	中津小学校(大阪府大阪市)
	1月9日	東都島小学校(大阪府大阪市)
	1月20日	日東小学校(大阪府大阪市)
	2月6日	瓜破東小学校研究発表会(大阪府大阪市)
	2月21日	玉造小学校(大阪府大阪市)
	2月23日	鯉江幼稚園(大阪府大阪市)
	3月2日	大阪教育大学附属平野小学校(大阪府大阪市)
	広島県支部	6月1日
9月20日		牛田総合公園(広島県広島市)
1月24日		牛田総合公園(広島県広島市)
3月1日		児童養護施設「光の園」(広島県廿日市市)
四国支部	7月24日	高松市環境保全推進課分室(香川県高松市)
	7月30日	屋島コミュニティーセンター(香川県高松市)
	8月3日	鬼無小学校 放課後児童クラブ(香川県高松市)
	8月8日	檀紙小学校(香川県高松市)
	8月25日	夏休み親子ふれあい木工教室(高知県高知市)
愛媛県支部	10月31日	栄養寺(愛媛県伊予市)
	11月8日	ファミリーサポートセンター(愛媛県伊予郡松前町)
	11月30日	宮内小学校(愛媛県伊予郡砥部町)
西日本支部	6月8日	牛津小学校(佐賀県牛津町)
	7月18日	西長住小学校(福岡県福岡市)
	7月20日	赤坂幼稚園(福岡県福岡市)
	7月29日	小笹小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	7月30日	美和台小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月1日	原西小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月3日	全国保育団体合同研究集会(福岡県福岡市)
	8月4日	舞鶴小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月5日	名島小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月6日	壱岐東小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月7日	春住小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月18日	内野小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月19日	こぼと学童つみ木広場(福岡県福岡市)
	8月21日	七隈小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月22日	玉川小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月26日	板付小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)
	8月27日	西花畑小学校留守家庭子ども会(福岡県福岡市)

②海外ボランティア派遣

組織名	期 間	人数	訪 問 先
本 部	11月15～18日	50名	マレーシア・イスカンダル（ビジネスフォーラム）
北海道支部	3月25～31日	19名	ミャンマー
宮城県支部	2月9～12日	12名	タイ・ランブーン
福島県推進協議会	9月4～6日	6名	フィリピン・ヌエバエシハ
茨城推進協議会	8月19～23日	15名	フィリピン・バゴ
山梨県支部	8月17～22日	20名	フィリピン・ヌエバビスカヤ州
富山県支部	11月10～15日	21名	インドネシア・スカブミ
飛騨高山高等学校	7月26～31日	10名	フィリピン・ヌエバビスカヤ
静岡県支部	5月14～21日	15名	モンゴル・ドルノゴビ
	7月2～6日	8名	ミャンマー
	7月30日～8月4日	26名	フィリピン・ネグロス島
オイスカ高等学校	11月26日～12月9日	25名	インドネシア・スカブミ
	11月26日～12月10日	27名	フィリピン・ネグロス
愛知県支部	7月4～10日	7名	スリランカ
愛知県支部（グリーングラスロツ）	8月22～27日	25名	ウズベキスタン
丹羽推進協議会	9月19～23日	13名	マレーシア・サバ州
関西研修センター 広島県支部	7月26日～8月2日	8名	フィリピン・アブラ州
四国支部	4月27～30日	5名	バングラデシュ・ダッカ
西日本支部（ラブ・グリーンの会）	8月20～25日	20名	タイ
東京都議会議員連盟	4月26～5月3日	16名	マレーシア・マラッカほか
住友化学	11月22～26日	23名	タイ・ラノーン県
住友化学	2月28～3月5日	14名	タイ・ラノーン県
豊田東名ライオズクラブ	11月16～22日	30名	フィリピン・バゴ
電力総連	6月12～21日	19名	フィリピン・ヌエバビスカヤ
京セラ労働組合	8月26～29日	7名	フィリピン・パラワン
UAゼンセン	5月31～6月7日	30名	バングラデシュ
	6月14～21日		

③その他体験活動（研修生との交流会など）

組織名	事 業 名	開催日	参加者数	場 所
首都圏支部	納涼夏祭り	7月27日	多数	本部駐車場
	チャリティバザー （新都心L.C）	3月8日	多数	新宿中央公園
茨城推進協議会	グローバルフェスタ 2014	5月11日	多数	水戸市内

三重推進協議会	第6回オイスカ緑のコンサート	11月16日	500名	三重郡川越町あいあいホール
関西支部	かぐや竹林交流	5月25日	20名	万博記念公園
	万博公園こどもフェスティバル	5月4,5日	3万人	万博記念公園
	エコフェスタ in Expo Park ほか	11月2,3日	10万人	万博記念公園
	自由に乾杯フェスティバル	12月20日	90人	クレオ大阪中央
	ワン・ワールド・フェスティバル	2月7,8日	26千人	関西テレビなど
広島県支部	四国・中部日本研修センター研修生の広島視察研修受入	11月13,14日	22名 (内研修生16名)	広島平和記念資料館、マツダミュージアム、宮島
四国支部	オイスカ香港総局一行歓迎懇談会	4月10日	26名	香川県丸亀市
愛媛県支部	「子供の森」計画活動報告会	10月9,10日	多数	松山ワシントンホテルプラザ、あいテレビ
朝倉推進協議会	朝倉市産業視察	9月18,19日	38名	朝倉市、うきは市
熊本推進協議会	俵まつり	11月23日	1000名	熊本県玉名市
西日本支部 西日本研修センター	収穫感謝祭・秋	11月8日	1000名	西日本研修センター
	MUFG体験交流プログラム	11月29日	100名	西日本研修センター

④赤ちゃん木育広場

平成 25 年度より、乳幼児に木と触れ合う原体験を創出する「赤ちゃん木育広場」普及事業を開始した。国産材を活用した木製おもちゃで乳幼児が遊ぶ広場を開催し、併せて保護者に対して国産材利用の意義を啓発する。平成 26 年度はサミット（株）の支援を受けて世田谷区内の 5 つの児童館ならびに 15 団体・個人に同広場を開催するための「赤ちゃん木育おもちゃセット」を寄贈し、その活用のための研修会を実施した。また、平成 25 年度におもちゃを寄贈した杉並区内の団体が集まり、「赤ちゃん木育広場」の実施について情報交換を行う「赤ちゃん木育サロン」を実施した。

5) 東日本大震災復興支援事業

①東日本大震災長期復興支援 「海岸林再生プロジェクト 10 ヶ年計画」

2011 年（平成 23 年）3 月 11 日の東日本大震災で壊滅的被害を被った名取市沿岸の海岸林約 100ha の復興を行うため、被災農家で組織された「名取市海岸林再生の会」と連携・協力して事業に取り組んでいる。具体的には、国の復興計画に沿いながら、県・市とも協定を結んだ上で復興再生に必要な苗木の育苗、海岸への植栽、下刈り等の保育まで一貫施業を担う。平成 24 年から 10 ヶ年の計画で、名取市民の「生活インフラ」として海岸林を再生させるべく、被災農家の雇用と生計支援も伴う形でプロジェクトを実施している。

主な実施内容：

宮城中央森林組合作業班・「名取市海岸林再生の会」・諸関係者への造林講習会を経て、4 月 28 日より植栽を開始。5 月の連休を挟み 5 月 30 日に完了。5 月 24 日には、被災地名取市民・宮城県民を最優先に第 1 回植樹祭を開催し、350 名が 1ha に 5,000 本を植栽。その後、ボランティア受け入れを本格的に開始。雇用数・ボランティア来訪数ともに、大規模事業として展開した。関係者の尽力はもちろん天候に恵まれたこともあり、申し分のない活着率・生育率を維持した。好成績は低コストにつながり、育苗部門・造林部門ともに極めて順調に展開した。

① クロマツ種子の播種量 下記全てコンテナ播種。

抵抗性クロマツ	0.65 k g	(29,250 粒)
普通クロマツ	1.00 k g	(25,000 粒)
抵抗性アカマツ	0.35 k g	(33,000 粒) (1 穴 2 粒播種)
計	2.00 k g	(87,250 粒) 11 月宮城県調査による生育率 92.3%

② 床替え(移植)

普通クロマツ	45,000 本
抵抗性クロマツ	4,000 本
計	49,000 本

③ 自家生産で出荷した苗木数（基準を満たした苗木）

普通クロマツ普通苗	35,750 本
抵抗性クロマツ普通苗	9,000 本
広葉樹（クリ・コナラ・ヤマザクラ・ケヤキ）	432 本
計	45,182 本

④ 植栽・施肥面積

国有林	2.77ha
市有林	12.90ha（秋植え 0.70ha）
県有林	0ha
計	15.67ha（80,182 本のうち秋植え 3,500 本）
春植え活着率	98.6%
補植（秋）	1,500 本
総雇用量（育苗・植栽・保育）	1,402 人

⑤ その他の実績（震災後 4 年間累計）

ボランティア（育苗・植栽・保育）	1,365 人
視察	576 人（ボランティア視察 計 6,122 人）
活動報告会・講演会	32 回・4,692 人（105 回・18,841 人）
写真展（協力：(株)ニコン）	14 回（52 回）
国内メディア紹介・掲載	40 回（155 回）
海外メディア紹介	2 回（54 カ国 61 回）

⑥ その他特記事項

2014 年 10 月 26 日開催の第 4 回大阪マラソンの寄附先団体には選ばれる。
 24 名のオイスカチャリティランナーや支援者、関係者の皆さまのご協力で多額のご寄附が集まった。
 寄付金総額 11,724,597 円
 （内訳 大阪マラソン事務局 8,750,597 円・チャリティランナー 2,974,000 円）

2014 年 3 月 14 日 グッドライフアワード 優秀賞 受賞
 （135 団体の取り組みから上位 10 団体が環境大臣賞にノミネートされ、
 最優秀賞 1 団体、優秀賞 3 団体が決定）

2014 年 3 月 16 日 『ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2015』
 優秀賞 受賞

②東日本大震災被災地域における「森のつみ木広場」活動

子どもたちの遊び場や心を開放する場の提供を目的として、東日本大震災の被災地域における「森のつみ木広場」の開催をオルビス（株）の支援により昨年度に引き続き行った。岩手県・宮城県の保育園や育児施設、福島県の東日本大震災で被災した子どもたちを対象としたイベントを中心に合計12回の「森のつみ木広場」を開催。

平成26年度は「森のつみ木広場」を開催するだけでなく、継続的に「森のつみ木広場」を提供できる体制をつくるために、協力者の育成を行うとともに、震災支援についてのフォーラム等に参加し、活動の啓発普及を行った。

開催日	場 所
7月13日	むさしのスマイル主催 福島県避難者交流会(東京都武蔵野市)
7月31日	みんなの唐丹児童館(岩手県釜石市)
8月1日	NPO 法人こそだてシップ主催 ママサロン [子育て支援イベント] (岩手県大船渡市)
8月6日	子どもの心と身体の成長支援ネットワーク主催 ニコニコキャンプ [福島県の放射能汚染の影響が心配される地域の子どもたちを対象としたキャンプ] (栃木県那須塩原市)
9月29日	双葉保育園(宮城県気仙沼市)
9月30日	前沢保育所(宮城県気仙沼市)
11月23日	舟形小学校 [学生へ東日本大震災被災者を対象としたつみ木の実施について紹介・参加を募る] (山形県舟形町)
12月23日	福玉だより編集委員会主催 ぼろろん♪クリスマスの時間 [埼玉県在住の福島県からの自主避難家族を対象とした交流会] (埼玉県さいたま市)
12月24日	波路上保育所(宮城県気仙沼市)
12月25日	階上保育所(宮城県気仙沼市)
1月12日	福島県主催 ふくしま避難者交流会内「ママカフェ@TOKYO」 [福島県から都内に避難されている避難者の交流会に設けた親子連れ対象のブース] (東京都千代田区)
3月26日	YMCA 東山荘主催「くろっちょキャンプ」 [福島県の放射能汚染の影響が心配される地域の家族向けキャンプ] (静岡県御殿場市)

2. 国際交流・連携促進

1) 国際会議等の開催

① 「富士山の森づくり」在日各国大使館関係者との活動理解促進

開催日：平成 26 年 5 月 30 日(土)

会 場：山梨県鳴沢村

成 果：

海外で取組んできた地域開発などで関係のある在日各国大使館から大使を含めて 3 カ国 6 名の参加を得て実施した。当日は、シカの食害を防ぐために獣害防止ネットの設置を行った。森林保全活動の実際の作業に参加しながら交流を図る機会を通じて、オイスカの取り組む環境保全活動への理解促進に繋げることができた。

② 「次世代を担う青少年によるふるさとづくりに関する国際会議」、「環境先進都市国際会議」

開催日：平成 27 年 1 月 14 日(水)～16 日(金)

会 場：名鉄トヨタホテル（愛知県豊田市）

出席者数：14 カ国 77 名

成 果：

愛知県豊田市が国連と共催で開催する環境先進都市国際会議「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」に合わせて、豊田市からの協力依頼に基づき、1 月 14 日に先行して国際会議を開催した。会議では、2015 年が国連の制定した「国際土壌年」であることをふまえ、オイスカ創立当初から提言・実践してきた“土から離れない”活動を継続しながら、行動するオイスカである強みを持ち続けていくことの重要性が確認された。またこれからの国際協力活動を担っていく人材をどう育てていくか、という議論の中から、「第 17 回アジア太平洋青年フォーラム」がインド・ケララ州で開催されることが提案され、出席者の同意を得た。

翌 1 月 15、16 日の 2 日間は、豊田市と国連が共同で開催する環境先進都市国際会議に出席、オイスカ・インターナショナル事務局次長の M. アラビン・バブ氏がシンポジウム内でオイスカ代表してその取り組みを発信するなどし、盛況のうちに終了した。

出席者：

国名	氏名	職業
Bangladesh	メハー・アフローゼ	Bangladesh 女性児童大臣
Bangladesh	モハメッド・ノレ-アラム	Bangladesh 大使館参事官
Bangladesh	ヌルル・アラム	会社役員
Bangladesh	カレダ・アクター・ジャハン	公務員
Bangladesh	M・マジェドウル・I・サリム	Bangladesh 女性児童大臣秘書
香港	江 子榮	公認会計士
香港	陳 遠華	会社役員
香港	黒田 祐之進	オイスカ・カレッジ理事長
香港	石見 康雄	香港総局事務局長
香港	陳 艷卿	陳遠華夫人
香港	陳 加朗	香港総局助理秘書

インド	M・アラビンド・バブ	オイスカ・インターナショナル事務局次長 (南インド事務所長)
インド	アルカ・ムドガル	大学助教授
インド	リトゥ・ブラサド	調査研究主席
インド	ラビ・ジャイトリ	前北インド支局会長
インド	アヌーブ・ナラヤナン	弁護士
インド	ラジャゴパル・マヌ	ISE 教育放送社経営
インド	C・サディシュ・クマール	実業家・ソーシャルワーカー
インドネシア	フェリ・ジョコ・ジュリアントノ	中小石炭会社鉱山組合会長(農業省外郭団体)
インドネシア	ルディ・グナワン	ガルト県知事
インドネシア	ディッキー・アリサルファ	オイスカカレッジ役員
インドネシア	ダダン・アリエ・ダルヤナ	インドネシア総局ガルト担当
日本	中野 良子	オイスカ・インターナショナル総裁
日本	中野 悦子	オイスカ・インターナショナル副総裁
日本	中野 利弘	公益財団法人オイスカ理事長
日本	永石 安明	オイスカ・インターナショナル事務局長
日本	木附 文化	ミャンマー駐在代表
日本	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
日本	平井 正則	月光天文台名誉台長
日本	渡邊 忠	公益財団法人オイスカ副理事長
日本	岡本 隆之	国際文化交友会常務理事
日本	杉浦 正行	愛知県支部会長
日本	光岡 保之	豊田市議会議員、豊田推進協議会会長
日本	鈴木 洋	愛知県支部副会長
日本	五島 茂樹	愛知県支部幹事
日本	岩月 豊	愛知県支部幹事代理
マレーシア	イブラヒム・B・アーマッド	MARA 公団理事長
マレーシア	アダム・ビン・ババ	クアラルンプール大学理事長
マレーシア	マズリハム・モフド・スード	クアラルンプール大学学長
マレーシア	アーマド・ナジム・A・ラーマン	Pelaburan MARA Berhad グループ最高経営責任者
マレーシア	M・ソリコン・ビン・サルピン	イスカンダル州ジョホール商工会議所会頭
マレーシア	アズハル・アブドゥル・マナフ	マレーシア総局事務局長
マレーシア	ヌラジジ・ビン・モクタール	クアラルンプール市役所部長
マレーシア	アーマッド・ザイディ・Z・アビディン	クアラルンプール市厚生環境部副部長
マレーシア	サルマー・ビンティ・サルマン	プトラジャヤ公団部長補佐
マレーシア	HL・ハディ・ビン・ハミディン	ラブアン公団調整監督評価調査部副部長
マレーシア	アブドゥル・アジズ・ベルリン	Prima Beringin 社理事
マレーシア	M・ジュドゥヤール・B・マリク	Punca Cimerlang 社理事
マレーシア	ノル・アシキン・ビンティ・アンバク	イブラヒム・アーメッド夫人
マレーシア	広瀬 純子	マレーシア総局社会文化開発担当
メキシコ	ホセ・マーティン・A・エシェバリア	メキシコ総局会長
モンゴル	ニンジン・ギリヤセド	モンゴル総局事務局長
モンゴル	オトゴンバイル・オチール	鉱山会社副社長

モンゴル	カタンバートル・ヒシゲ	Erdenet Mining Factory 農業専門家
モンゴル	トゴー・ボルドバートル	モンゴル カンガイ支局会員
モンゴル	アルタンツァツラルト・チメドルカム	会社役員
パキスタン	ファティマ・ジャベイド	パキスタン総局会長
パキスタン	佐藤 拓海	ラホール支局会員
フィリピン	ヘルミニア・P・デラ・クルズ	企業家
フィリピン	アルフレド・G・マラニオン	西ネグロス州知事
フィリピン	ジェット・C・ロハス	フィリピン総局副会長・イロイロ州議会議員
フィリピン	ペドロ・アラコン	バタト町長
フィリピン	ビンセント・A・フロレス	フィリピン総局副会長
フィリピン	エルビラ・P・アラルコン	企業家
フィリピン	デビー・チャン・ロハス	内科医
フィリピン	メアリー・K・P・アラルコン	会社員
フィリピン	渡辺 洋地	バゴ研修センターコーディネーター
フィリピン	フェリアル・マーソル・フロレス	検眼士
スリランカ	ウジジェシンハ・ヘラット・M・D・ウィジェシ	スリランカ総局支援者
スリランカ	A. M. C. K. B. アラハコーン	スリランカ事務所長
台湾	林 淑敏	Global Federation of Chinese Business Women 副会長
台湾	リン・シュ・チュアン	慈善団体理事
台湾	リウ・ユ・リン	レイチェン農協組合長
台湾	チャン・リ・ファ	灌漑組合検査官
台湾	チェン・ユ・チュン	ROC 総会会員
アラブ首長国連邦	チャンドラ・セナン・K	パーフェクト・メディカルグループ理事長
ベトナム	レ・ティ・ホン・ンガ	ホーチミン師範大学日本語センター課長

③東京フォーラム（在日外国公館関係者との国際協力推進意見交換会）

開催日：平成26年10月6日(水) 12:00～14:00

会 場：衆議院第一議員会館 国際会議場/特別室

出席者数：14カ国 15名

成 果：

14カ国の大使および大使館関係者を迎え開催された。オイスカ職員による事業報告では、全体の活動に触れた後、今年は特にフィジーでの活動及び「子供の森」計画における近年の取り組みを紹介し、意見交換を行った。

今回は大使館関係者の中でも、フィジー、トンガ、モルディブ、パラオなどの島嶼国大使が多く出席しており、フィジーでの活動を見た彼らからは、それぞれの国でも抱えている同様の問題を解決するための活動への強い期待が述べられた。また近年継続して行っている「子供の森」計画親善大使事業において、各国から子どもたちが来日した際に、在日外国公館との共同プログラムなどについても提案を行った。

④国際森林デー2015 みどりの未来「国際交流と海の森植樹」

開催日：平成27年3月21日(土) 13:00～15:30

主催：国際森林デー2015 中央行事海の森植樹イベント実行委員会

[公益財団法人オイスカ、公益社団法人国土緑化推進機構、公益財団法人森林文化協会、
特定非営利活動法人樹木・環境ネットワーク協会、林野庁]

共催：東京都港湾局

後援：外務省、国土交通省、環境省、美しい森林づくり全国推進会議、朝日新聞社、

産経新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、NHK、日本民間放送連盟

協力：旅工房

会場：東京都「海の森」(東京都江東区青海3丁目地先)

参加者数：460名

成果：

森林の大切さを知る日として、国連が定めた「国際森林デー」の記念行事として開催し、駐日各国大使館関係者や外国人留学生、日本人の親子らが参加した。植樹を通して樹木に親しんでもらおうと企画されたもので、当日は2,600本のクスノキやケヤキ、クロマツなど18種類の広葉樹や針葉樹の苗木を2,500平方メートルの斜面に植え、国際親善交流を図った。

⑤国際協力の日のつどい(オイスカ創立記念日行事)

開催日：平成26年10月6日(水) 14:30～18:00

会場：衆議院第一議員会館 大会議室/多目的ホール

参加者数：231名

成果：

今年度は日本が政府開発援助(ODA)を開始させ60年の節目の年であり、1954年、開発途上国を支援する国際機関「コロンボプラン」加盟の閣議決定がなされた10月6日は、のちに「国際協力の日」として定められた。同時にその日はオイスカの創立記念日にあたることから「国際協力の日のつどい」を開催し、オイスカが推進している国際協力活動への理解を深め、日本のNGOとして果すべき役割について共に考える場として、現地活動報告及び、懇親会を通じて意見交換を図った。

2) 海外協力機関との交流

①マレーシアにおけるビジネスフォーラム2014

期間：平成26年11月12日(水)～20日(木)

訪問国：マレーシア

訪問者：中野利弘、永石安明、宗像ジュイエ、清水利春、廣瀬兼明、菅原弘誠

目的：

1. ビジネスフォーラムでの日本会員企業とのセミナー参加
2. マレーシア政府及び、カウンターパート関係者等との意見交換等

成果：

マラ公団との共催で開催し、日本からは中小企業約30名が参加した。日本企業とマレーシアの中小企業がイスカンダル経済特区においてビジネスマッチングを行い、今後の協働の可能性について模索をしている。またクアラルンプール大学の研究機関やMARA公団の関係施設を回り、今後のオイスカ会員企業との事業展開に関しての打合わせを行い、更なる活動発展への足がかりを作ることができた。

5. 収益事業

総括

当法人所有の固定資産の有効活用や公益目的事業と位置付けられない受託事業等を実施、利益の50%を公益目的事業に資した。

1. 駐車場等賃貸

(1)所在地:福岡県福岡市内浜一丁目 400.00 m²

貸与先:三菱UFJリース(株)

※事業用定期借地権設定契約(平成23年7月28日から満20年)

2. 農場管理委託業務

(1)委託場所:愛知県豊田市勘八町(豊田市旧畜産センター) 58,371 m²

管理棟及び農場等の管理

委託者 :豊田市

※業務委託契約

3. 住宅賃貸業

(1)所在地:東京都杉並区和泉三丁目6-12

賃貸物件名:オイスカハウス永福町 752.20 m²(25戸分賃貸面積)

管理委託先:京王不動産(株)

※賃貸運営管理業務委受託契約(平成26年11月1日～平成29年10月30日)

6. 組織の運営

平成 26 年度においては評議員会を 1 回、理事会を 3 回開催し、健全な運営に努めた。会議、役員、職員に関する件は次のとおりである。

1. 会議の開催

(1) 評議員会

① 平成 26 年度定時評議員会

日時：平成 26 年 6 月 17 日(火)

場所：衆議院第一議員会館会議室

- 議題：1. 平成 25 年度事業報告・決算書類（案）及び監査報告
2. 平成 26 年度常勤役員報酬の総額（案）について
3. オイスカハウス建設に伴う長期借入金の設定（案）について
4. 評議員の選任（案）について
5. 監事の選任（案）について
6. その他（報告事項等）

(2) 理事会

① 平成 26 年度第 1 回 理事会

日時：平成 26 年 6 月 2 日(月)

場所：衆議院第一議員会館会議室

- 議題：1. 平成 25 年度事業報告・決算書類（案）及び監査報告
2. 平成 25 年度新規賛助会員の承認(案)について
3. 規程の新規追加制定（案）について
4. 評議員候補の推薦について
5. 支部会長の選任（案）について
6. 顧問、参与の委嘱（案）について
7. オイスカハウスの建設資金借入計画について
8. 定時評議員会の議案について
9. その他（報告事項等）

② 平成 26 年度臨時（第 2 回）理事会（書面審議）

日時：平成 26 年 9 月 12 日(火)

場所：法人法第 197 条（同第 96 条に準ずる）に定める理事会の決議の省略による
（オイスカ定款第 52 条の規程による）

議題：平成 26 年度臨時（第 2 回）理事会（書面決議）について

- 議案：1. 山梨県支部会長の選任（案）について
2. 山梨県支部新会長への参与委嘱（案）について

⑤ 平成 26 年度第 3 回理事会

日時：平成 27 年 3 月 6 日(金)

場所：衆議院第一議員会館会議室

- 議題：1. 平成 26 年度補正予算（案）について

2. 平成 27 年度事業計画・予算（案）について
3. 資金運用規程（改正案）について
4. オイスカハウス建設に伴う長期借入計画（案）について
5. 西日本支部会長交代に伴う新会長の選任（案）について
6. 平成 27 年度定時評議員会の開催（案）について
7. その他（報告事項等）

2. 役員

平成 27 年 3 月 31 日現在における当法人の役員等は次の通りである。

(1) 評議員

No.	氏名	役職
1	荒木 光 弥	(株)国際開発ジャーナル社 主幹
2	岡田 康 男	弁護士
3	岡本 隆 之	(公財)国際文化交友会 常務理事
4	神野 重 行	(株)名鉄百貨店 顧問
5	篠塚 徹	拓殖大学北海道短期大学 学長
6	進士 五十八	東京農業大学 名誉教授
7	常盤 百 樹	四国電力(株) 取締役会長
8	中村 利 雄	日本商工会議所 専務理事
9	廣野 良 吉	成蹊大学 名誉教授
10	ペマ・ギャルポ	桐蔭横浜大学大学院 教授

(2) 代表理事

No.	氏名	役職
1	中野 利 弘	理事長
2	渡邊 忠	副理事長

(3) 業務執行理事

No.	氏名	役職
1	永石 安 明	専務理事
2	廣瀬 道 男	常務理事

(4) 理事

No.	氏名	役職
1	新屋 敷 道 保	オイスカ沖縄事務所 所長
2	杉浦 正 行	前安城市長
3	樋泉 克 夫	愛知大学 現代中国学部 教授
4	榊本 晃 章	(一社)日本動力協会 会長
5	松尾 新 吾	九州電力(株) 相談役

(5) 監事

No.	氏名	役職
1	神山 敏 夫	税理士・公認会計士
2	鈴木 稔 充	弁護士

(50音順、平成 27 年 3 月 31 日現在)

組織の運営

(6) 顧問

No.	氏名	役職
1	太田 猛彦	東京大学名誉教授
2	川口 文夫	中部電力(株) 相談役
3	小林 庄一郎	関西電力(株) 顧問
4	榊原 定征	(一社)日本経済団体連合会 会長
5	佐藤 忠義	四国経済連合会 相談役
6	新木 富士雄	北陸電力(株) 相談役
7	畝川 寛	中国電力(株) 常務取締役
8	中野 悦子	オイスカ・インターナショナル 副総裁
9	長岡 實	(公財)資本市場研究会 顧問
10	西垣 昭	元大蔵省事務次官
11	長谷川 閑史	(公社)経済同友会 代表幹事
12	三村 明夫	日本商工会議所 会頭

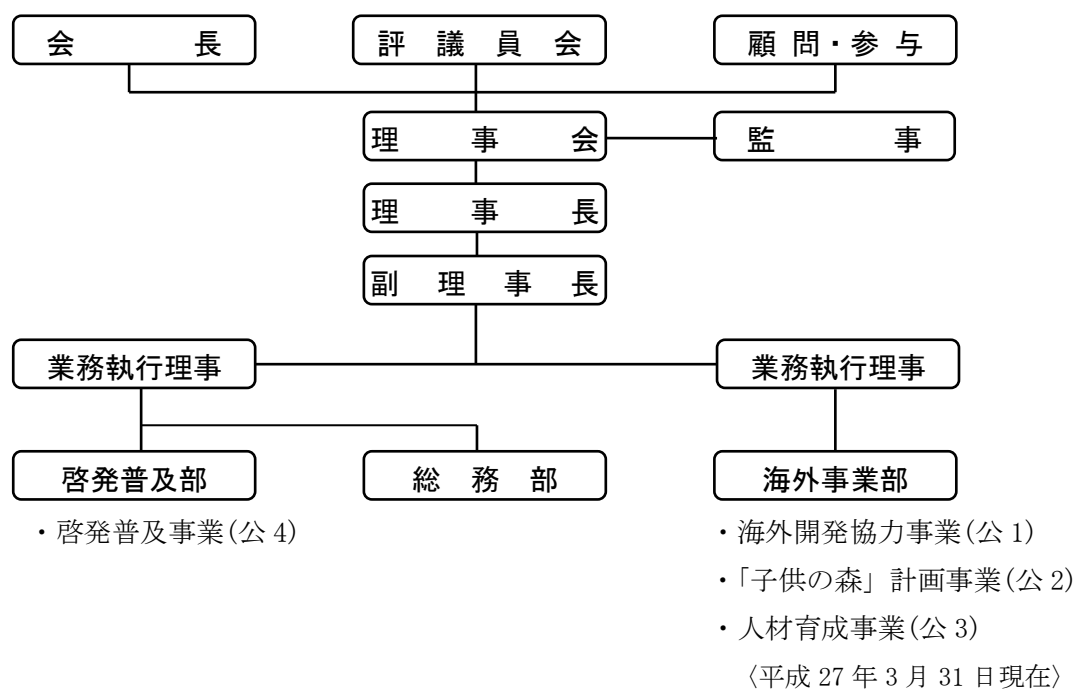
(7) 参与

No.	氏名	役職
1	石井 淑雄	四国支部 会長
2	逢見 直人	UAゼンセン 会長
3	落合 偉洲	静岡県支部 会長
4	金丸 信吾	山梨県支部 会長
5	亀井 昭伍	宮城県支部 会長
6	木島 正芳	元東京入国管理局局長
7	北村 正博	長野県支部 会長
8	小林 泉	大阪学院大学国際学部 教授
9	小林 孝雄	関内イノベーションイニシアティブ(株) 監査役
10	茂田 和彦	(公社)大日本山林会 監事
11	杉下 恒夫	(一財)国際開発機構 理事長
12	鈴木 胖	関西支部 会長
13	関 正雄	(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団 専務理事
14	高木 廣治	広島県支部 会長
15	土井 泰彦	元文教大学教授
16	中村 陽子	NPO 法人メダカのがっこう 理事長
17	宮嶋 祥式	愛媛県支部 会長
18	深山 彬	石川県商工会議所連合会 会長
19	村瀬 恒治	岐阜県支部 会長
20	山下 雅子	社会保険労務士
21	横山 清	北海道支部 会長

〈50音順、平成27年3月31日現在〉

3. 事務機構及び職員

(1) 機構図



(2) 職員

平成 27 年 3 月 31 日現在における本法人職員は次のとおりである。

事務所	職員数
本部	53
西日本研修センター	16
中部日本研修センター	15
四国研修センター	6
関西事務所	2
地方組織	29
合計	121

平成26年4月1日～平成27年3月31日 賛助会員数の動向と会費入金額													
会員の動向	期首会員数			期末会員数			期首と期末の増減数		会費入金額(千円)			前年度との差額	前年比
	合計 件数	法人 個人	個人	合計 件数	法人 個人	個人	法人 個人	個人	平成25年度入金額	平成26年度入金額	法人 個人		
本部直轄	208	40 168	38 171	209	38 171	1 3	-2	5,160	2120 3040	1620 3150	4,770	-390	92.4%
広島県支部	86	46 40	44 40	84	44 40	-2	0	3,150	2320 830	2320 830	3,150	0	100.0%
北海道支部	80	42 38	40 35	75	40 35	-5	-3	2,520	1740 780	1700 680	2,380	-140	94.4%
宮城県支部	114	50 64	52 70	122	52 70	8	2	4,820	3540 1280	3620 1460	5,080	260	105.4%
首都圏支部	343	152 191	155 179	334	155 179	-9	3	16,230	12480 3750	13110 3650	16,760	530	103.3%
山梨県支部	108	51 57	56 73	129	56 73	21	16	3,520	2330 1190	2770 1720	4,490	970	127.6%
長野県支部	182	77 105	75 99	174	75 99	-8	-6	4,970	3040 1930	3040 1640	4,680	-290	94.2%
静岡県支部	283	98 185	95 183	278	95 183	-5	-3	9,190	5940 3250	5800 3250	9,050	-140	98.5%
愛知県支部	948	236 712	233 626	859	233 626	-89	-86	23,770	12310 11460	12440 11270	23,710	-60	99.7%
岐阜県支部	153	63 90	59 85	144	59 85	-9	-4	4,400	2640 1760	2380 1590	3,970	-430	90.2%
富山県支部	148	70 78	73 79	152	73 79	4	1	4,850	3410 1440	3530 1380	4,910	60	101.2%
関西支部	99	33 66	30 51	81	30 51	-18	-15	3,370	2300 1070	2260 990	3,250	-120	96.4%
四国支部	629	152 477	164 514	678	164 514	49	12	16,580	7300 9280	7820 10760	18,580	2,000	112.1%
愛媛県支部	148	40 108	40 108	148	40 108	0	0	3,440	1480 1960	1900 1440	3,340	-100	97.1%
西日本支部	856	363 493	358 474	832	358 474	-24	-19	26,790	16580 10210	17380 9490	26,870	80	100.3%
合計	4,385	1,513 2,872	1,512 2,787	4,299	1,512 2,787	-86	-85	132,760	79,530 53,230	81,690 53,300	134,990	2,230	101.7%

附属明細書

平成 27 年 6 月
公益財団法人オイスカ

なお、平成 26 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。